

# 第1章 人口ビジョン



# I 洲本市の人口動向分析

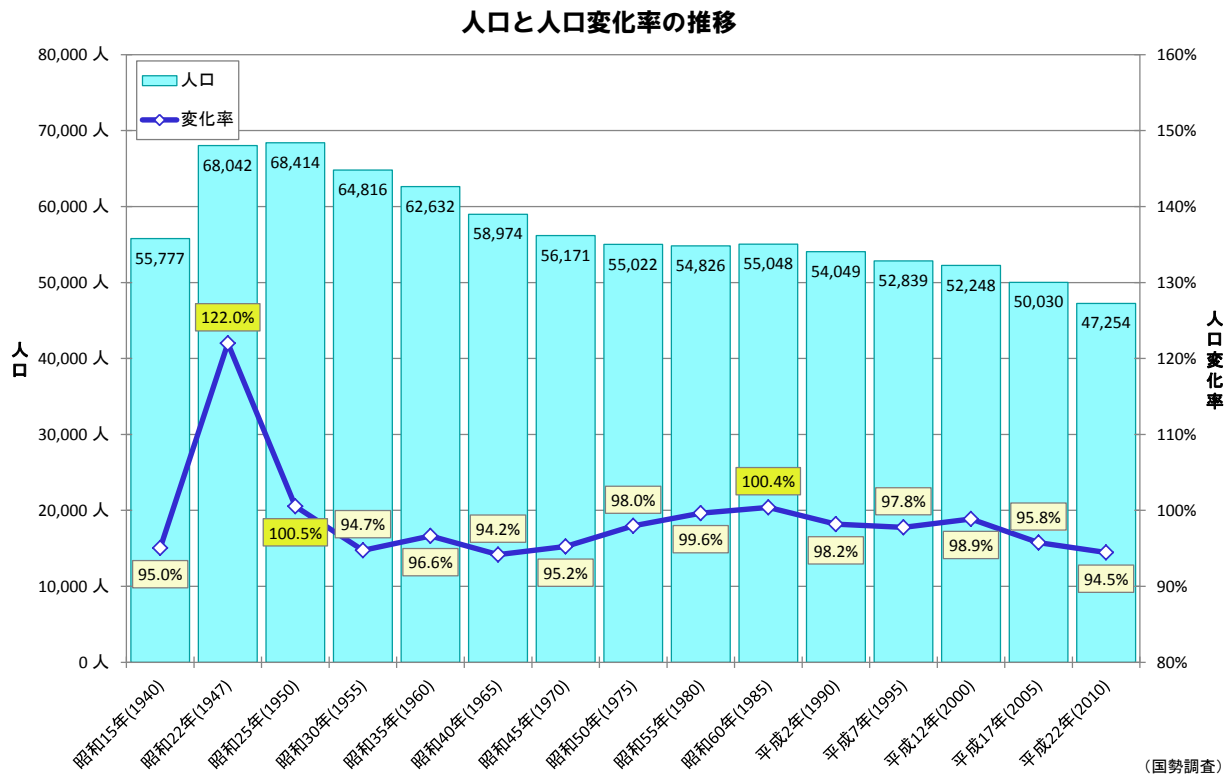
## 現状分析についての基本的な考え方

○洲本市における過去から現在に至る人口推移を把握し、その動向・背景を分析することで、今後講ずべき施策の検討材料・方向性を考えるとともに、時系列による人口動向や年齢階級別の人口構造、さらには、自然増減・社会増減による人口の動向分析を行います。

### 1. 総人口の長期推移

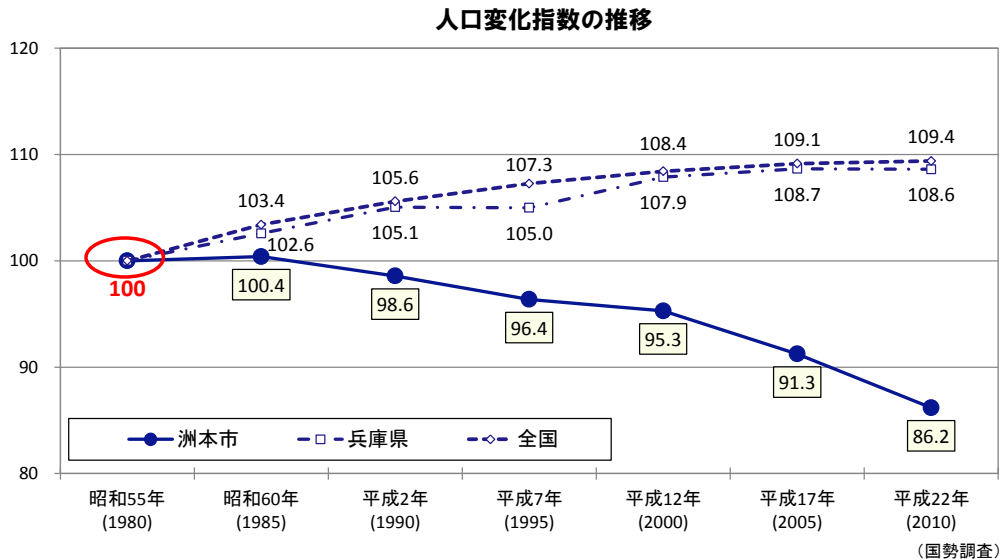
洲本市では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和22年に人口が大きく増加し、昭和15年の55,777人から68,042人となっています。

昭和25年に68,414人でピークとなった後は減少傾向となり、昭和50～60年の10年間は、55,000人前後で安定的に推移しましたが、その後は再び減少傾向で推移し、平成22年には47,254人となっています。



昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・兵庫県・洲本市で比較すると、全国では平成22年まで一貫して増加、また、県では平成7年に阪神・淡路大震災の影響などにより一時的に減少しているものの、平成17年まで増加となっています。

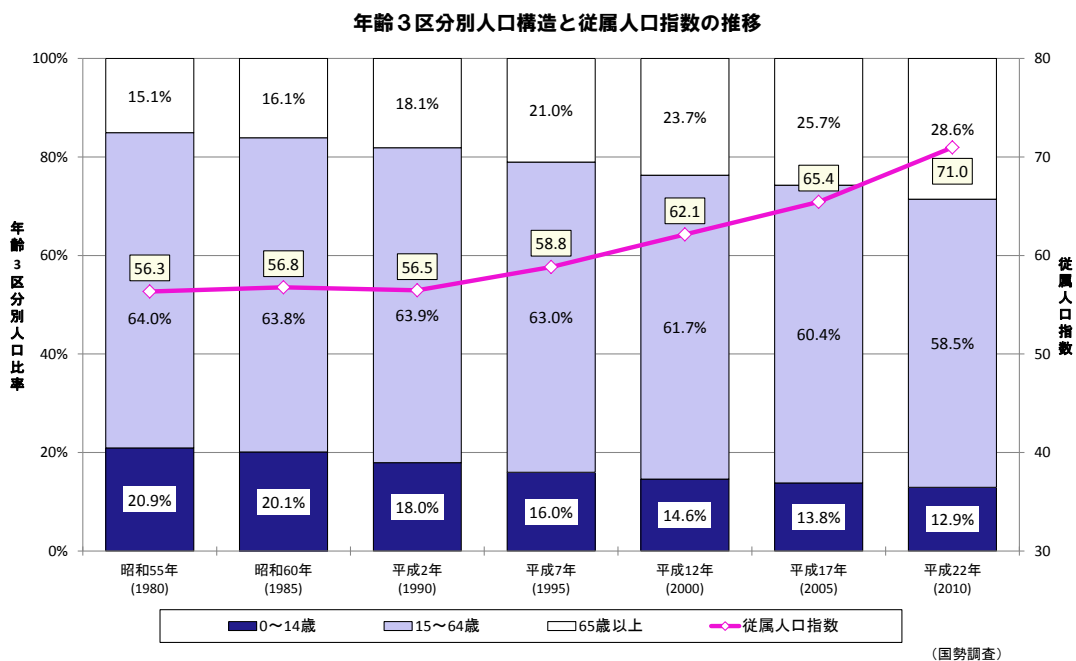
これに対し、洲本市では昭和60年の100.4をピークに減少傾向で推移しており、特に平成12年以降は減少幅が大きくなっています。



## 2. 年齢別人口動向

### ① 人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の15.1%から平成22年には28.6%と30年間で13.5ポイント増加しているのに対し、年少人口は20.9%から12.9%へと8.0ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。従属人口指数は、昭和55年の56.3から平成22年には71.0まで増加しています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すもの

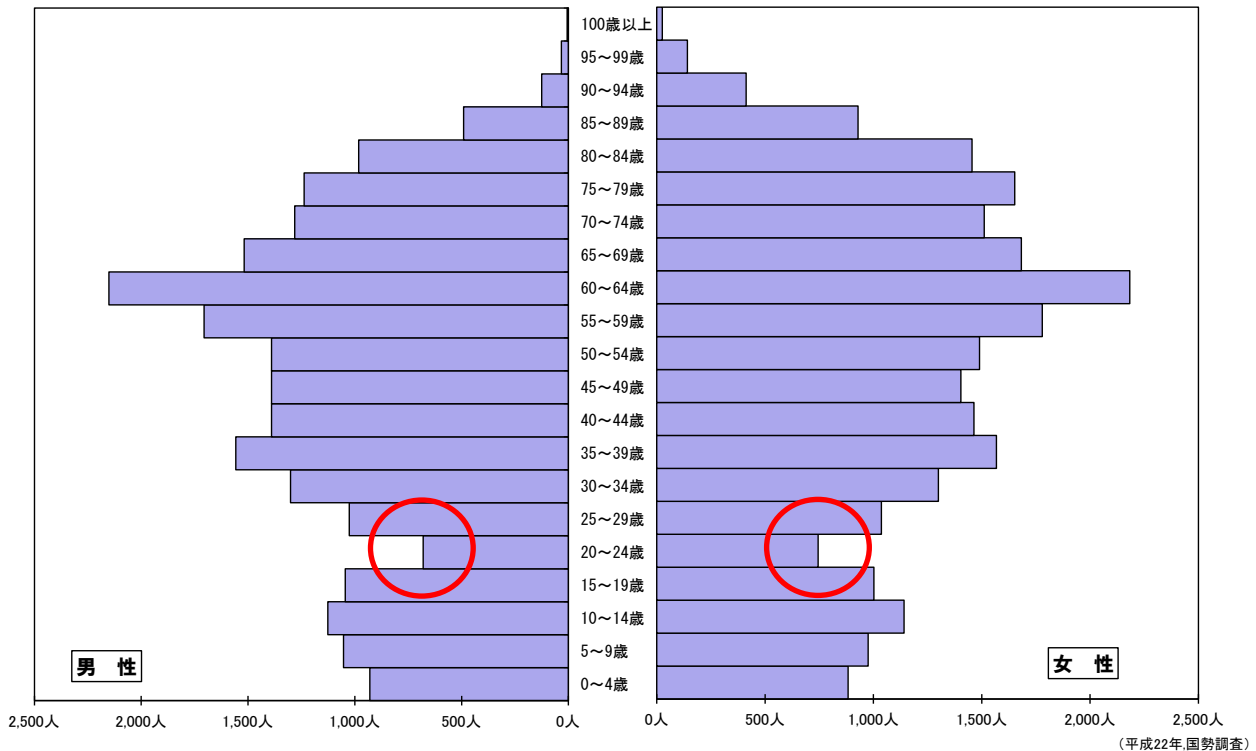
(人)

|             |        | 昭和55年<br>(1980) | 昭和60年<br>(1985) | 平成2年<br>(1990) | 平成7年<br>(1995) | 平成12年<br>(2000) | 平成17年<br>(2005) | 平成22年<br>(2010) |        |
|-------------|--------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 人<br>口      | 年少人口   | 0～4歳            | 3,625           | 3,198          | 2,784          | 2,441           | 2,410           | 2,225           | 1,813  |
|             |        | 5～9歳            | 4,144           | 3,685          | 3,230          | 2,808           | 2,423           | 2,354           | 2,029  |
|             |        | 10～14歳          | 3,716           | 4,180          | 3,693          | 3,205           | 2,799           | 2,344           | 2,267  |
|             |        | 計               | 11,485          | 11,063         | 9,707          | 8,454           | 7,632           | 6,923           | 6,109  |
|             | 生産年齢人口 | 15～19歳          | 3,282           | 3,423          | 3,553          | 3,049           | 2,672           | 2,297           | 2,047  |
|             |        | 20～24歳          | 2,475           | 2,446          | 2,543          | 2,665           | 2,273           | 1,854           | 1,425  |
|             |        | 25～29歳          | 3,535           | 2,990          | 2,911          | 2,933           | 3,303           | 2,634           | 2,063  |
|             |        | 30～34歳          | 4,609           | 3,638          | 3,019          | 3,003           | 3,064           | 3,254           | 2,601  |
|             |        | 35～39歳          | 3,605           | 4,679          | 3,691          | 3,062           | 3,077           | 2,941           | 3,125  |
|             |        | 40～44歳          | 3,325           | 3,561          | 4,615          | 3,698           | 3,043           | 2,871           | 2,854  |
|             |        | 45～49歳          | 3,993           | 3,280          | 3,482          | 4,570           | 3,685           | 3,009           | 2,794  |
|             |        | 50～54歳          | 4,027           | 3,912          | 3,230          | 3,432           | 4,535           | 3,595           | 2,880  |
|             |        | 55～59歳          | 3,435           | 3,895          | 3,765          | 3,189           | 3,420           | 4,453           | 3,485  |
|             |        | 60～64歳          | 2,784           | 3,292          | 3,735          | 3,667           | 3,155           | 3,332           | 4,334  |
|             |        | 計               | 35,070          | 35,116         | 34,544         | 33,268          | 32,227          | 30,240          | 27,608 |
|             | 老年人口   | 65～69歳          | 2,810           | 2,594          | 3,088          | 3,550           | 3,525           | 3,005           | 3,201  |
|             |        | 70～74歳          | 2,404           | 2,533          | 2,344          | 2,856           | 3,283           | 3,243           | 2,792  |
|             |        | 75歳以上           | 3,057           | 3,742          | 4,364          | 4,711           | 5,581           | 6,619           | 7,491  |
|             |        | 計               | 8,271           | 8,869          | 9,796          | 11,117          | 12,389          | 12,867          | 13,484 |
| 年齢不詳        |        | 0               | 0               | 2              | 0              | 0               | 0               | 53              |        |
| 総人口         |        | 54,826          | 55,048          | 54,049         | 52,839         | 52,248          | 50,030          | 47,254          |        |
| 構<br>成<br>比 | 年少人口   | 0～14歳           | 20.9%           | 20.1%          | 18.0%          | 16.0%           | 14.6%           | 13.8%           | 12.9%  |
|             | 生産年齢人口 | 15～64歳          | 64.0%           | 63.8%          | 63.9%          | 63.0%           | 61.7%           | 60.4%           | 58.5%  |
|             | 老年人口   | 65歳以上           | 15.1%           | 16.1%          | 18.1%          | 21.0%           | 23.7%           | 25.7%           | 28.6%  |

(国勢調査)

平成22年の洲本市の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む60～64歳の人口が最も多く、これより若い年齢層については人口規模が縮小していることがわかります。

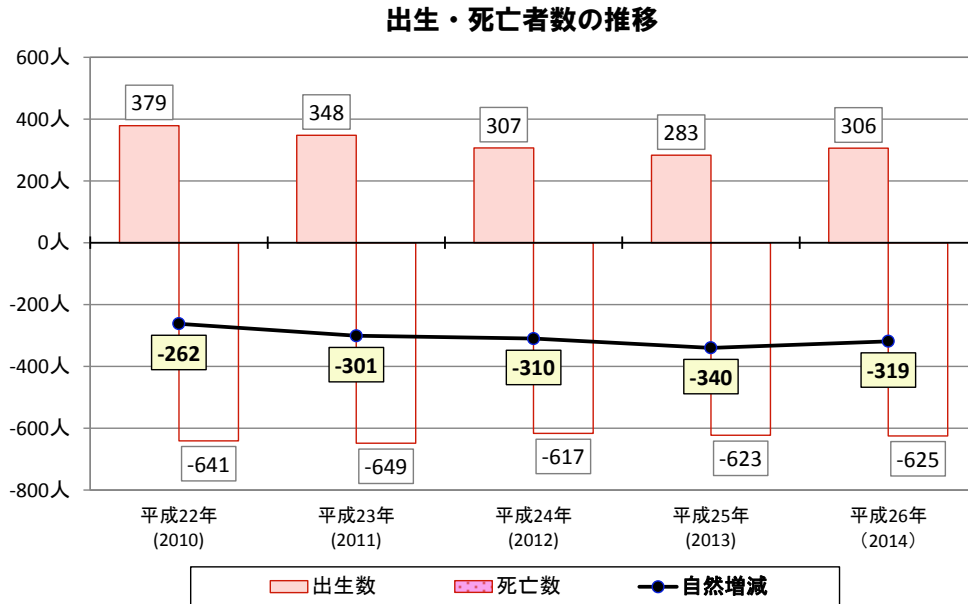
洲本市の5歳階級別人口構造



### 3. 自然増減・社会増減による人口動向

#### (1) 自然動態

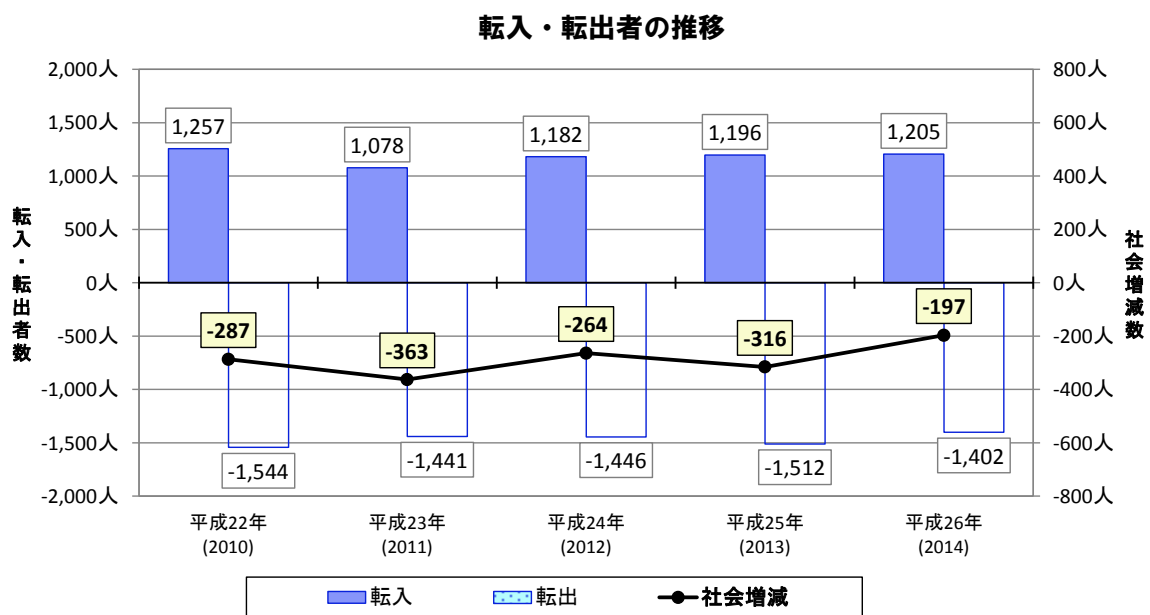
平成22～26年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生者数は年間300人程度ですが、減少傾向に、また、死亡者数は年間600人程度であり、その結果として年間300人以上の自然減となっています。



(人口動態統計)

#### (2) 社会動態

平成22～26年の5年間の転入・転出者数をみると、転入者数は年間1,200人程度、転出者数は1,400～1,500人程度で推移しており、その結果として年間200～300人程度の社会減となっています。

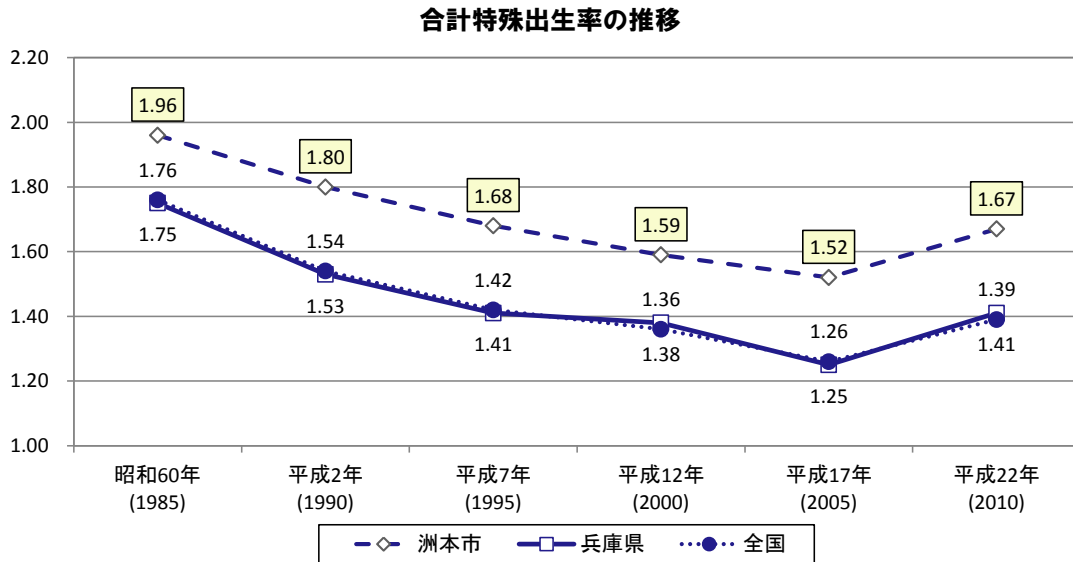


(住民基本台帳)

## 4. 要因別分析

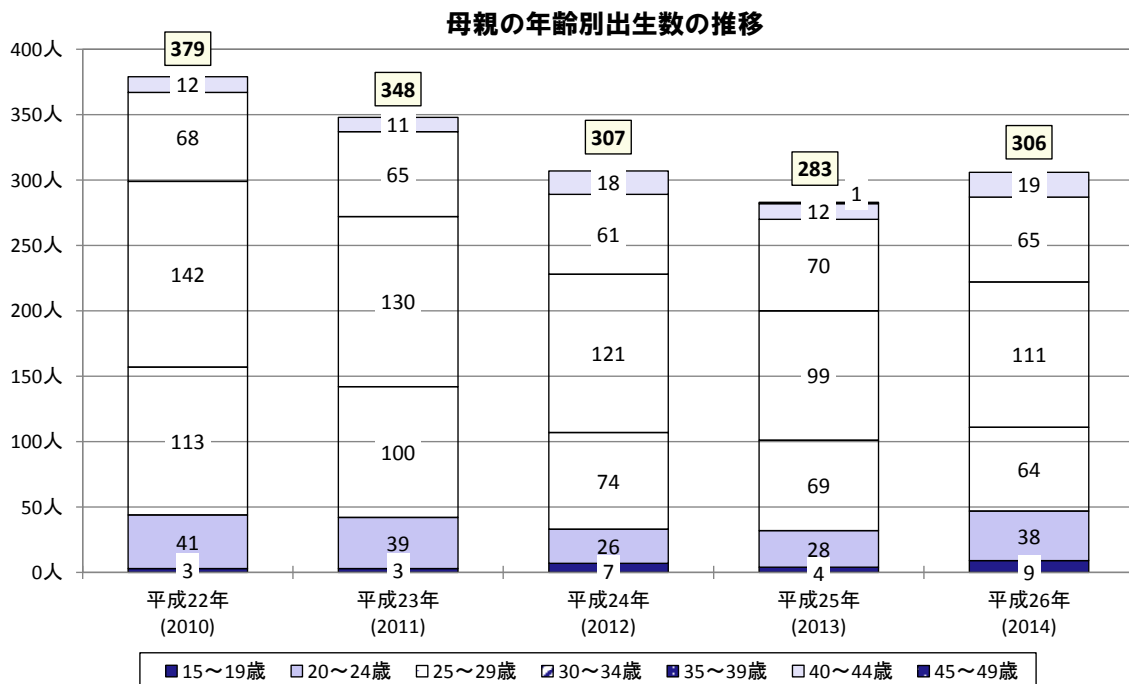
### (1) 出生状況

洲本市の合計特殊出生率は、昭和60年から平成17年にかけて減少傾向にあり、その後平成22年にかけて増加しています。全国・兵庫県においても同様の傾向が見られますが、洲本市は全国や兵庫県に比べ、高い水準での推移となっています。



※出生数(人口動態調査)、合計特殊出生率(兵庫県情報事務センター)

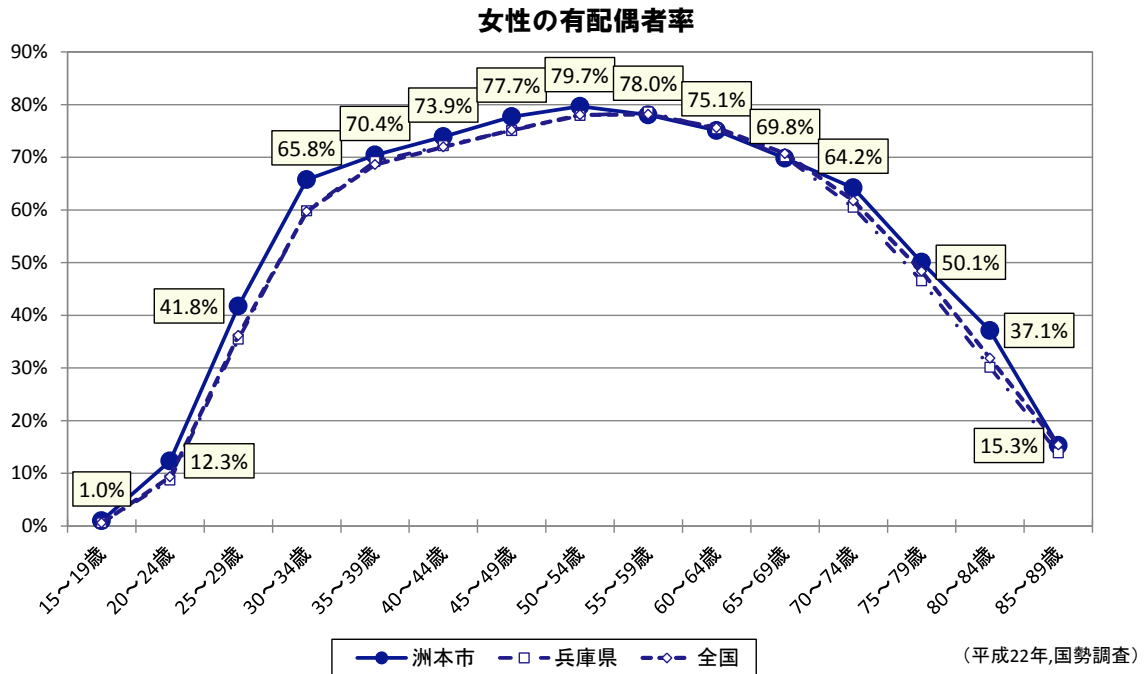
母親の年齢別出生数の推移をみると、平成22年をピークに減少していましたが、平成26年は306人と増加しています。



(人口動態調査)

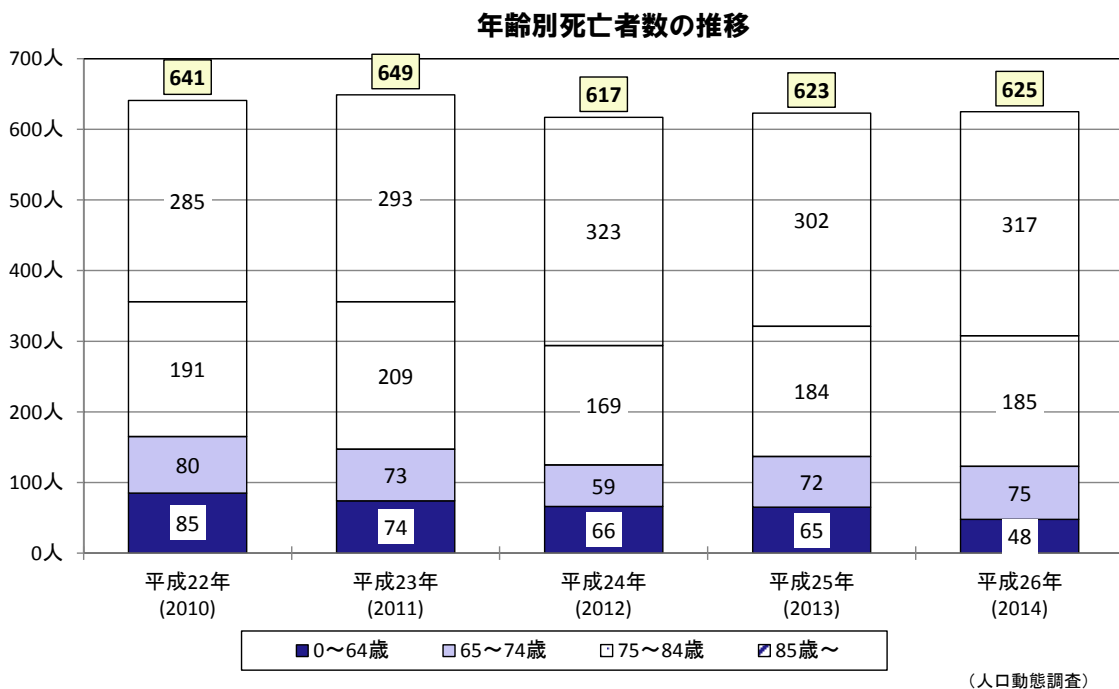
平成 22 年の女性の有配偶率を全国・兵庫県・洲本市で比較すると、55～69 歳を除いた年代で、全国・兵庫県に比べて洲本市の有配偶率が高くなっています。

我が国では出産の多くが嫡出子であることから、“20～29 歳”の女性の有配偶率が特に高いことは、少子化対策を考える上での強みと言えます。



## (2) 死亡の状況

平成 22～26 年の 5 年間の年齢別死亡者数をみると、各年 600 人前後の死亡者の半数近くを 85 歳以上が占めています。

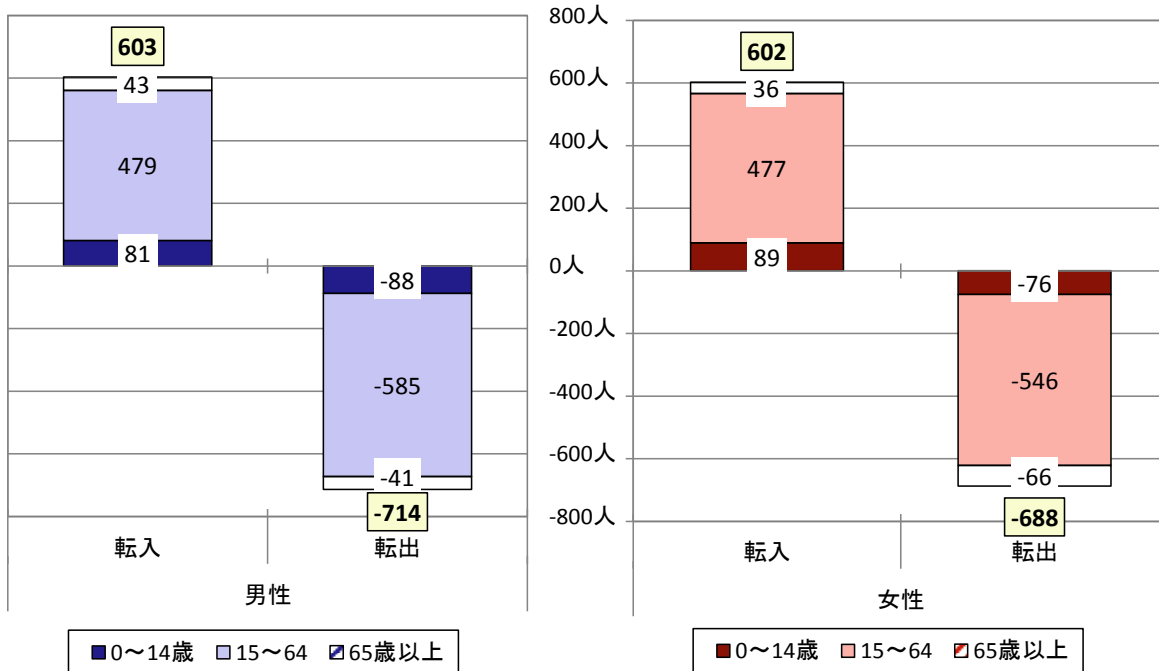




### (3) 転入・転出の状況

平成26年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、男女とも“15～64歳”の移動が約8割を占めており、男性の“65歳以上”、女性の“0～14歳”を除いて、転出が転入を上回っています。

#### 性別・年齢3区分別の転入・転出の状況



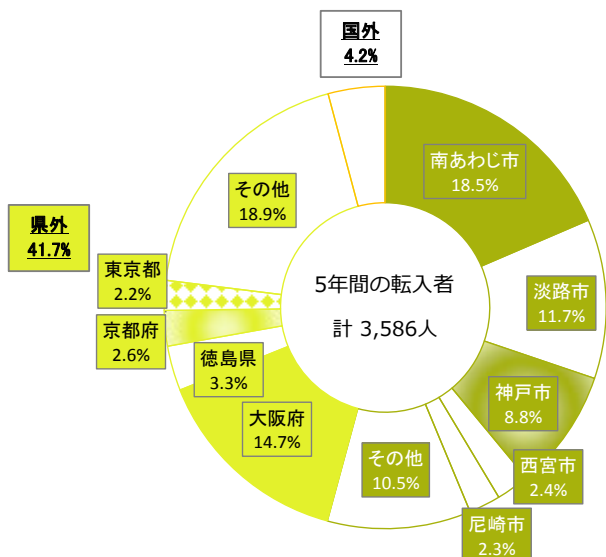
(住民基本台帳人口移動報告)

平成17年から5年間の転入・転出の状況を居住地別にみると、転入は県内が5割強で、南あわじ市が最も多く全体の18.5%、転出も県内が6割を占め、同じく南あわじ市が18.6%で最も多くなっています。

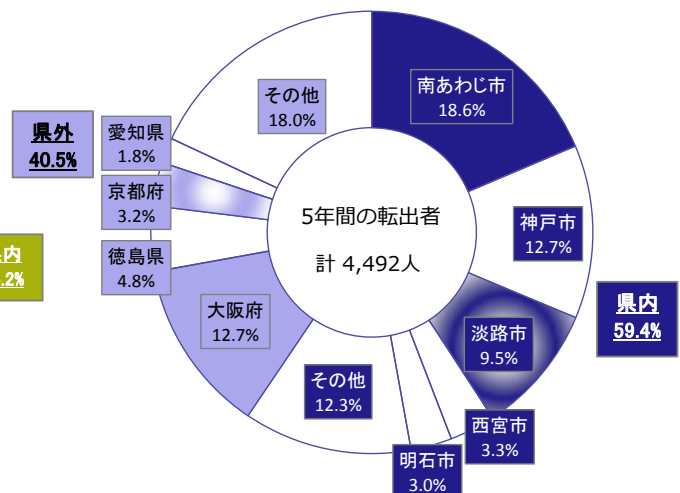
県外では、転入・転出ともに大阪府が最も多くなっています。

#### 転入の状況

#### 転出の状況



(平成22年,国勢調査)

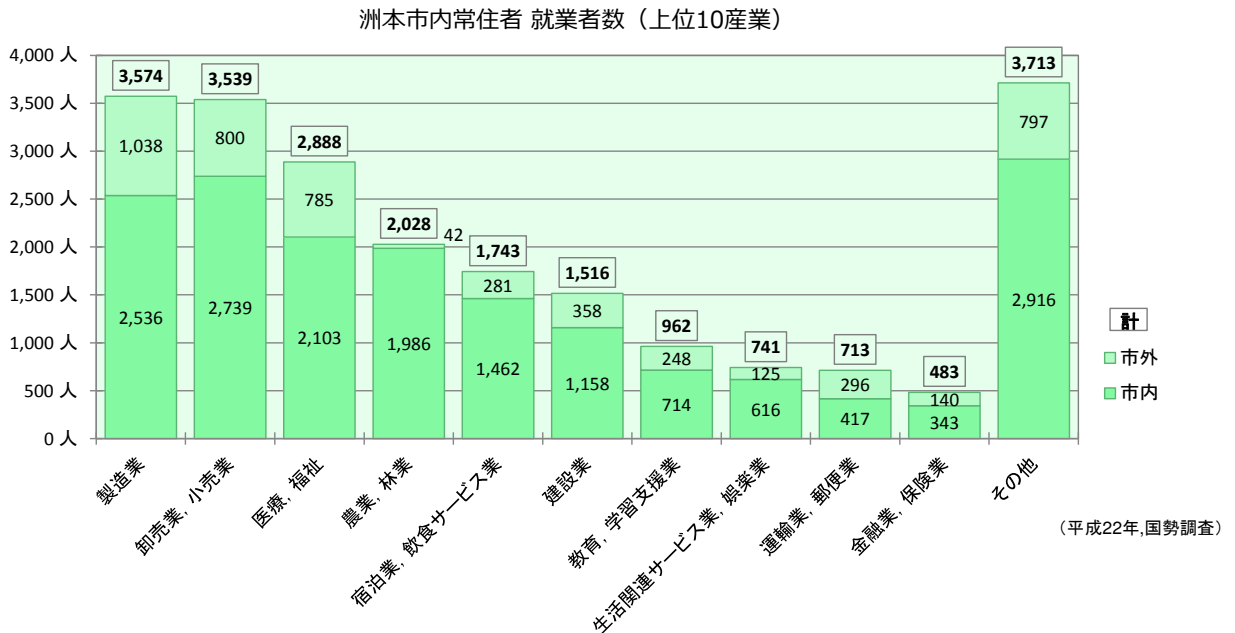


(平成22年,国勢調査)

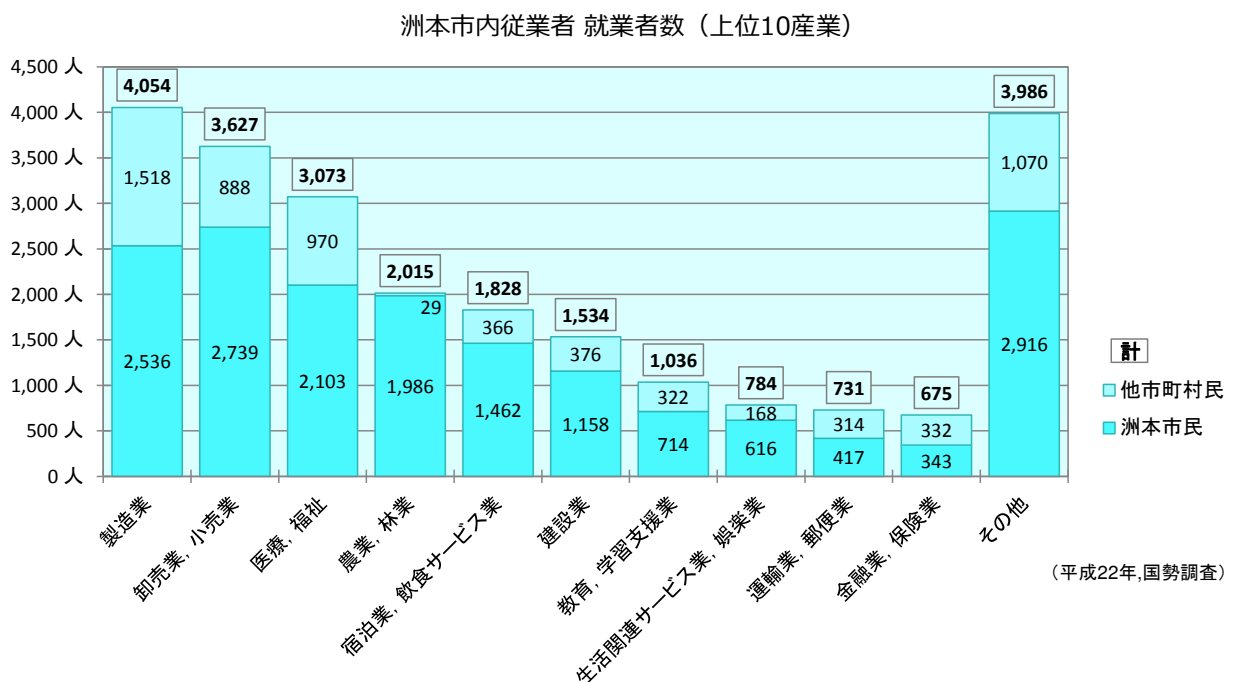
## 5. その他の分析

### (1) 産業別就業者数

平成22年の洲本市常住の就業者は21,900人で、産業分類別にみると、製造業が3,574人と最も多く、そのうち2,536人(71.0%)が市内で就業しています。次いで、卸売業・小売業が3,539人で、そのうち2,739人(77.4%)が市内で就業している状況です。

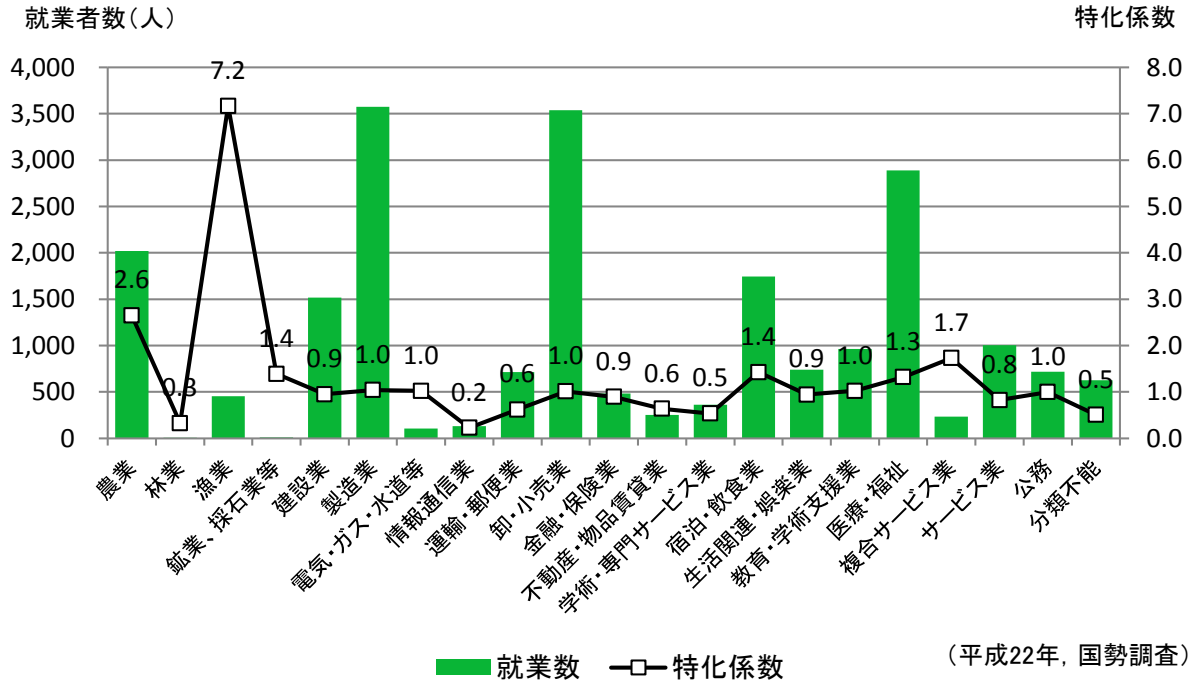


また、平成22年の洲本市内従業者数は23,343人で、産業分類別にみると、製造業が4,054人と最も多く、そのうち他市常住者が1,518人(37.4%)を占めています。次いで、卸売業・小売業が3,627人で、そのうち他市常住の就業者が888人(24.5%)となっています。



本市の産業構造の特徴として、就業比率を全国と比較してみると、最も高い「漁業」で7.2、次いで「農業」が2.6となっています。

しかし、第2次産業の「情報通信業」や「学術・専門サービス業」は、0.5以下と低くなっています。

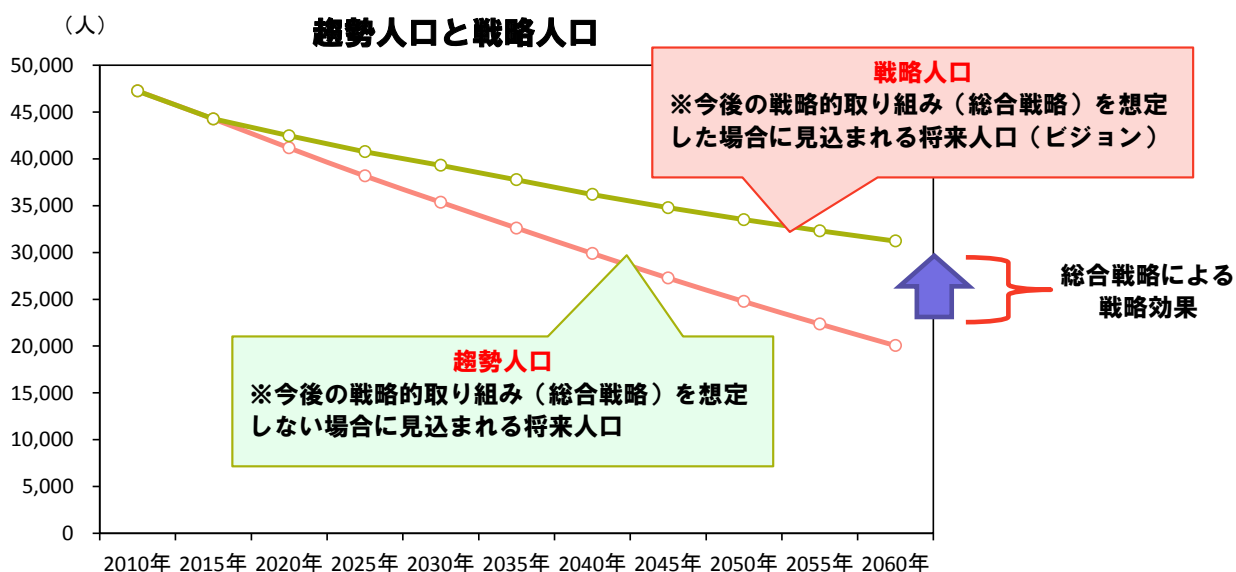


※特化係数とは、産業の業種構成などで、構成比を全国の構成比と比較した係数。1より大きい産業は、当該部門のウエイトが全国水準を上回っているといえる。  
 特化係数＝本市のA業の就業者比率/全国のA業の就業者比率です。

# Ⅱ 洲本市の将来人口推計

## 1. 将来人口の推計にあたって

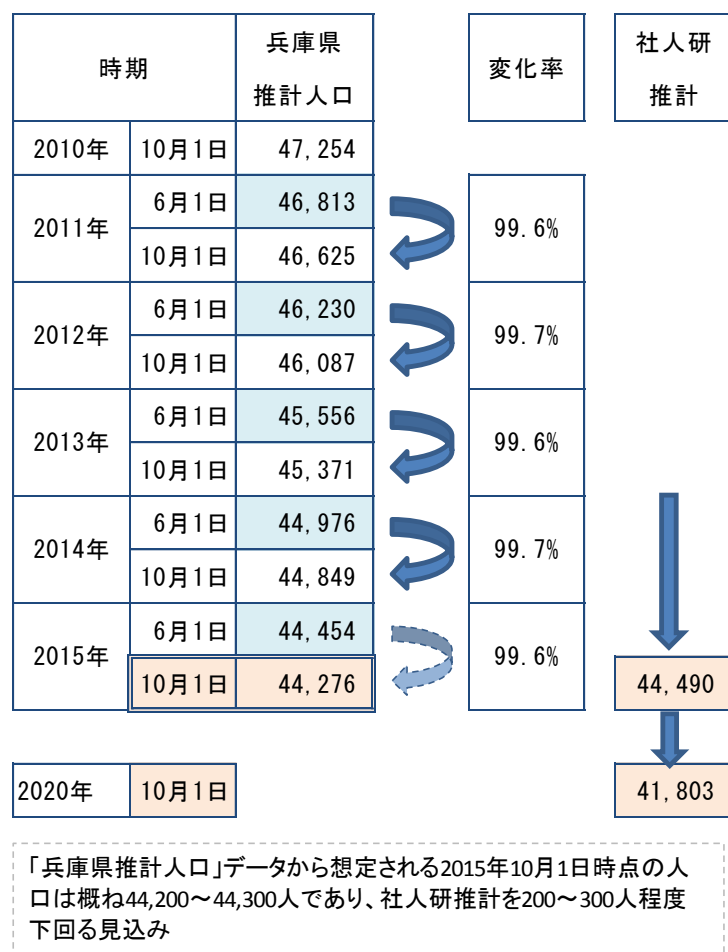
- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取り組みを前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口（＝<sup>すうせい</sup>趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離<sup>かいり</sup>が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

**国調ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較**

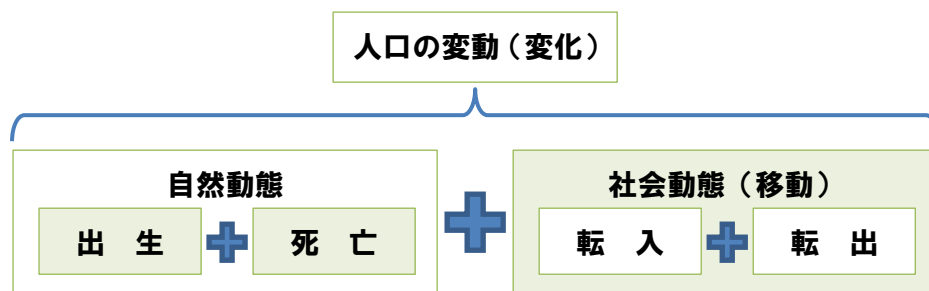
- 国調ベースの現状人口と見なされる“兵庫県推計人口”による本市の人口は、2015年6月1日現在で44,454人となっており、社人研による2015年の推計人口44,490人を既に下回っています。
- また、社人研推計の基準日が10月1日時点であることを踏まえ、過去数年間の6月時点人口と10月時点の人口を比較すると、この間に例年-0.4%程度の人口減少が確認されます。
- こうした状況を踏まえると、本市の2015年10月1日時点の人口はさらに減少し、社人研推計を200~300人程度下回る44,200~44,300人程度になることが見込まれます。



- こうした検証を踏まえ、社人研推計をベースに実態により即した補正を行い、これを趨勢人口とすることとします。

## 人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとしてします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

※以下の2010年の人口について、国勢調査人口と若干の差異がありますが、これは年齢不詳人口を按分した際の整数化处理による誤差です。

## 2. 将来人口の推計シミュレーション

### (1) 洲本市の趨勢人口の見通し

#### [社人研（IPSS）推計]

○国立社会保障・人口問題研究所による推計は、次のような仮定に基づいています。

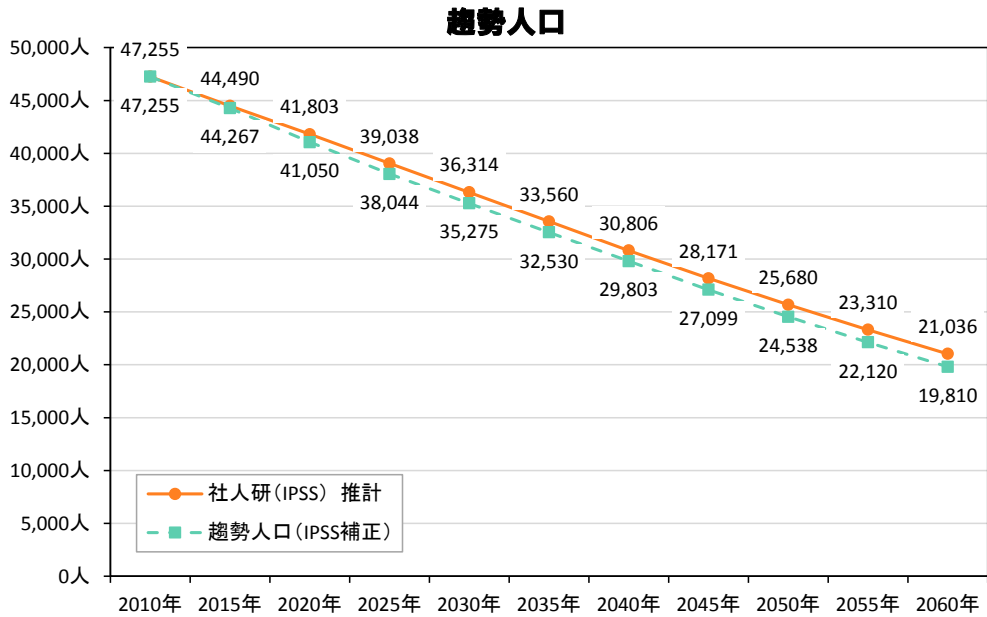
| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方   |
|-----|--|
| 出生  | 原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。   |
| 死亡  | 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 |
| 移動  | 原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。   |

#### [趨勢人口（IPSS補正）]

○社人研推計をベースに、2015年時点の実態に即した補正を行うとともに、出生数の推計について合計特殊出生率による手法にしています。

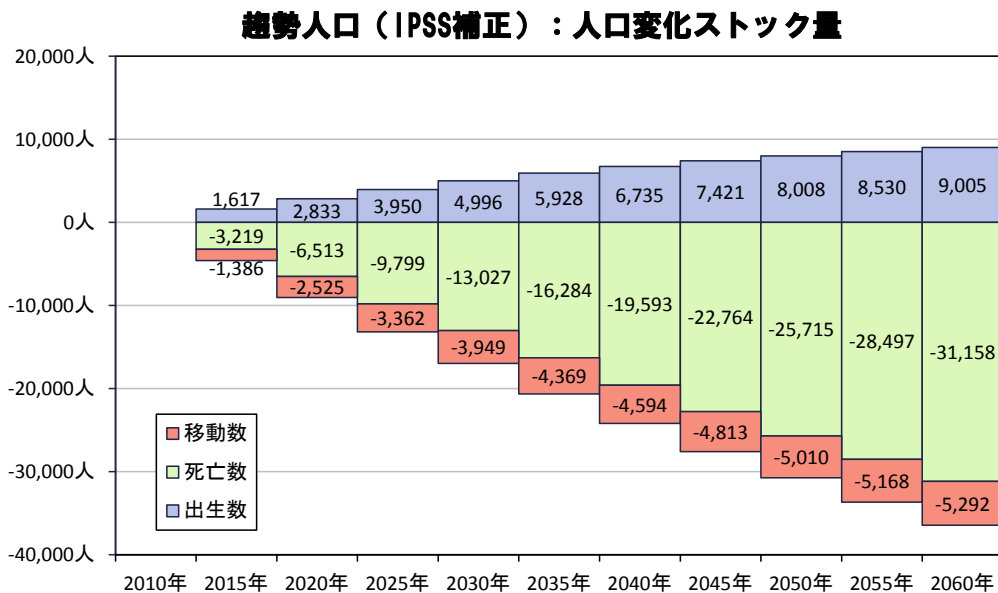
| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方  |
|-----|---|
| 出生  | 社人研の仮定した将来の子ども女性比を合計特殊出生率に換算（換算に際しては国配布の人口推計ツールに示された換算率を採用）し、この合計特殊出生率により推計。    |
| 死亡  | 社人研推計と同様。   |
| 移動  | 社人研設定の純移動率をベースに、2015年人口が44,200人台となるように2015年までの純移動率を補正。2015年以降の純移動率についても同様に下方補正。 |

○社人研推計を補正した趨勢人口でみると、本市の人口は、今後も減少傾向で推移し、2020年に約41,100人、さらに2060年には19,800人程度にまで減少することが見込まれます。



○こうした趨勢人口の変化ストック量(2010年以降の変化総量)についてみると、2060年までの死亡数が約31,200人となっていますが、死亡数については人口変動の3要素の中では政策的に最も変化させにくい要素です。

○人口減少の抑制という観点からは、高齢化を背景にしたこうした状況を踏まえつつ、将来の出生数や移動数をパラメータとするシミュレーションを行う必要があります。





**(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション（その1）**

- 趨勢人口を踏まえつつ、ここではいくつかの仮定に基づく将来人口シミュレーション（Sim1～3）を行います。
- 社人研推計における2015年の推計人口について実態との乖離がないとの判断を踏まえ、推計シミュレーションは、2015年以降を対象に行っています。

**[Sim1]**

- 国提示の基本的シミュレーションで、趨勢人口をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方  |
|-----|---|
| 出生  | 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。 |
| 死亡  | 社人研推計と同様。   |
| 移動  | 趨勢人口と同様。  |

**[Sim2]**

- 国提示の基本的シミュレーションで、Sim1をベースに、移動均衡を見込んだ推計です。

| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方                     |
|-----|----------------------------------|
| 出生  | Sim1と同様。                         |
| 死亡  | 社人研推計と同様。                        |
| 移動  | 2015年以降、移動（純移動率）が均衡（ゼロ）で推移すると仮定。 |

**[Sim3]**

- 趨勢人口をベースに、出生率の上昇と純定住率の上昇を見込んだ推計です。

| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方  |
|-----|---|
| 出生  | 合計特殊出生率が8%/5年間ペースで上昇するものと仮定（上限2.2）。   |
| 死亡  | 社人研推計と同様。   |
| 移動  | 社人研推計における純移動率設定をベースに、純定住率（＝1＋純移動率）という新たな視点を導入し、生涯における純定住率（各年齢層の純定住率の積）が2060年までに1.0に上昇するように設定。 |

〈純移動率と純定住率について〉

◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。

◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。

◇社人研推計（趨勢人口）における純移動率から算出される本市の（生涯）純定住率は、2015年仮定値で男性が0.57程度、女性が0.52程度となっています。

◇これは、死亡による人口変動要因を排除しても、移動という要因だけで人口が減少していく構造であることを示しており、例えば、男性については0～4歳において100人の人口があった場合において、その集団が90歳以上になった際には57人程度に減少するような移動構造であることを示しています。

◇定住促進とは、この純定住率の上昇をめざす取り組みと言えます。

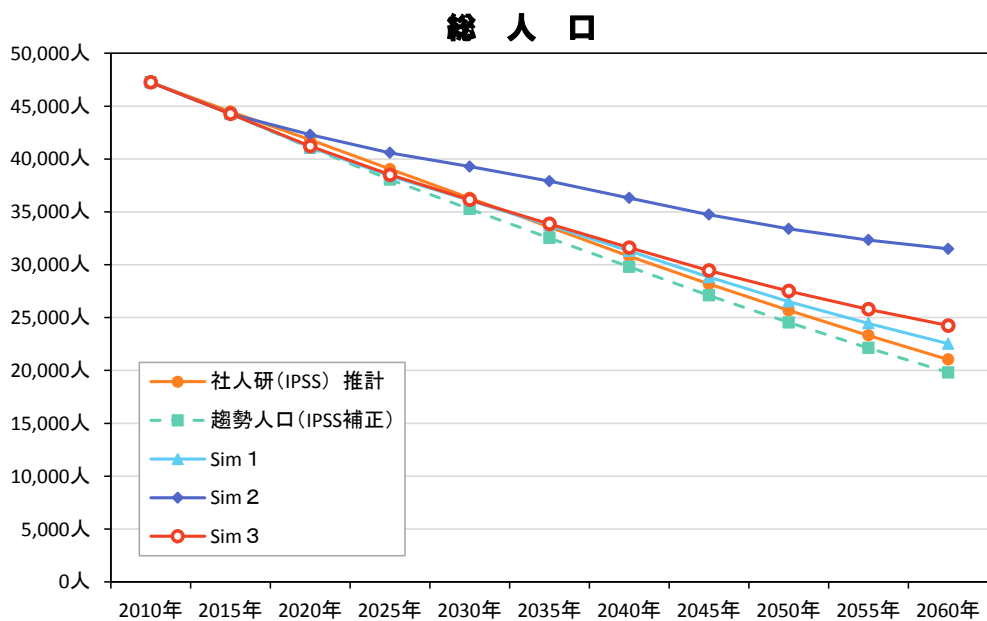
純定住率・男

|               | →2015年  | →2020年  | →2025年  | →2030年  | →2035年  | →2040年  | →2045年  | →2050年  | →2055年  | →2060年  |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 0～4歳→5～9歳     | 0.92201 | 0.92461 | 0.92721 | 0.92982 | 0.93244 | 0.93507 | 0.93507 | 0.93507 | 0.93507 | 0.93507 |
| 5～9歳→10～14歳   | 0.95603 | 0.95872 | 0.96142 | 0.96413 | 0.96685 | 0.96957 | 0.96957 | 0.96957 | 0.96957 | 0.96957 |
| 10～14歳→15～19歳 | 0.90419 | 0.90674 | 0.90929 | 0.91185 | 0.91442 | 0.91700 | 0.91700 | 0.91700 | 0.91700 | 0.91700 |
| 15～19歳→20～24歳 | 0.73218 | 0.73424 | 0.73631 | 0.73838 | 0.74046 | 0.74255 | 0.74255 | 0.74255 | 0.74255 | 0.74255 |
| 20～24歳→25～29歳 | 1.16468 | 1.16796 | 1.17125 | 1.17455 | 1.17786 | 1.18118 | 1.18118 | 1.18118 | 1.18118 | 1.18118 |
| 25～29歳→30～34歳 | 0.97413 | 0.97687 | 0.97962 | 0.98238 | 0.98515 | 0.98792 | 0.98792 | 0.98792 | 0.98792 | 0.98792 |
| 30～34歳→35～39歳 | 0.96733 | 0.97005 | 0.97278 | 0.97552 | 0.97827 | 0.98103 | 0.98103 | 0.98103 | 0.98103 | 0.98103 |
| 35～39歳→40～44歳 | 0.97546 | 0.97821 | 0.98096 | 0.98373 | 0.98650 | 0.98927 | 0.98927 | 0.98927 | 0.98927 | 0.98927 |
| 40～44歳→45～49歳 | 0.97029 | 0.97303 | 0.97577 | 0.97852 | 0.98127 | 0.98404 | 0.98404 | 0.98404 | 0.98404 | 0.98404 |
| 45～49歳→50～54歳 | 0.96514 | 0.96786 | 0.97058 | 0.97332 | 0.97606 | 0.97881 | 0.97881 | 0.97881 | 0.97881 | 0.97881 |
| 50～54歳→55～59歳 | 0.97715 | 0.97990 | 0.98266 | 0.98543 | 0.98821 | 0.99099 | 0.99099 | 0.99099 | 0.99099 | 0.99099 |
| 55～59歳→60～64歳 | 0.98115 | 0.98392 | 0.98669 | 0.98947 | 0.99225 | 0.99505 | 0.99505 | 0.99505 | 0.99505 | 0.99505 |
| 60～64歳→65～69歳 | 0.99419 | 0.99699 | 0.99980 | 1.00262 | 1.00544 | 1.00827 | 1.00827 | 1.00827 | 1.00827 | 1.00827 |
| 65～69歳→70～74歳 | 0.99493 | 0.99773 | 1.00054 | 1.00336 | 1.00619 | 1.00902 | 1.00902 | 1.00902 | 1.00902 | 1.00902 |
| 70～74歳→75～79歳 | 0.99017 | 0.99296 | 0.99576 | 0.99856 | 1.00137 | 1.00419 | 1.00419 | 1.00419 | 1.00419 | 1.00419 |
| 75～79歳→80～84歳 | 1.02125 | 1.02412 | 1.02701 | 1.02990 | 1.03280 | 1.03571 | 1.03571 | 1.03571 | 1.03571 | 1.03571 |
| 80～84歳→85～89歳 | 1.01789 | 1.02076 | 1.02364 | 1.02652 | 1.02941 | 1.03231 | 1.03231 | 1.03231 | 1.03231 | 1.03231 |
| 85歳以上→90歳以上   | 0.99523 | 0.99803 | 1.00084 | 1.00366 | 1.00649 | 1.00932 | 1.00932 | 1.00932 | 1.00932 | 1.00932 |
|               | 0.56835 | 0.59786 | 0.62891 | 0.66157 | 0.69592 | 0.73205 | 0.73205 | 0.73205 | 0.73205 | 0.73205 |

純定住率・女

|               | →2015年  | →2020年  | →2025年  | →2030年  | →2035年  | →2040年  | →2045年  | →2050年  | →2055年  | →2060年  |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 0～4歳→5～9歳     | 0.92665 | 0.92951 | 0.93238 | 0.93526 | 0.93815 | 0.94104 | 0.94104 | 0.94104 | 0.94104 | 0.94104 |
| 5～9歳→10～14歳   | 0.97310 | 0.97611 | 0.97912 | 0.98214 | 0.98518 | 0.98822 | 0.98822 | 0.98822 | 0.98822 | 0.98822 |
| 10～14歳→15～19歳 | 0.89707 | 0.89985 | 0.90262 | 0.90541 | 0.90821 | 0.91101 | 0.91101 | 0.91101 | 0.91101 | 0.91101 |
| 15～19歳→20～24歳 | 0.75755 | 0.75989 | 0.76224 | 0.76459 | 0.76695 | 0.76932 | 0.76932 | 0.76932 | 0.76932 | 0.76932 |
| 20～24歳→25～29歳 | 1.04277 | 1.04599 | 1.04922 | 1.05246 | 1.05571 | 1.05897 | 1.05897 | 1.05897 | 1.05897 | 1.05897 |
| 25～29歳→30～34歳 | 0.99397 | 0.99704 | 1.00012 | 1.00321 | 1.00631 | 1.00942 | 1.00942 | 1.00942 | 1.00942 | 1.00942 |
| 30～34歳→35～39歳 | 0.96238 | 0.96535 | 0.96833 | 0.97132 | 0.97432 | 0.97733 | 0.97733 | 0.97733 | 0.97733 | 0.97733 |
| 35～39歳→40～44歳 | 0.96975 | 0.97274 | 0.97575 | 0.97876 | 0.98178 | 0.98481 | 0.98481 | 0.98481 | 0.98481 | 0.98481 |
| 40～44歳→45～49歳 | 0.98577 | 0.98882 | 0.99187 | 0.99493 | 0.99801 | 1.00109 | 1.00109 | 1.00109 | 1.00109 | 1.00109 |
| 45～49歳→50～54歳 | 0.97203 | 0.97503 | 0.97804 | 0.98106 | 0.98409 | 0.98713 | 0.98713 | 0.98713 | 0.98713 | 0.98713 |
| 50～54歳→55～59歳 | 0.98622 | 0.98927 | 0.99232 | 0.99539 | 0.99846 | 1.00154 | 1.00154 | 1.00154 | 1.00154 | 1.00154 |
| 55～59歳→60～64歳 | 0.99394 | 0.99700 | 1.00008 | 1.00317 | 1.00627 | 1.00938 | 1.00938 | 1.00938 | 1.00938 | 1.00938 |
| 60～64歳→65～69歳 | 0.99131 | 0.99437 | 0.99744 | 1.00052 | 1.00361 | 1.00671 | 1.00671 | 1.00671 | 1.00671 | 1.00671 |
| 65～69歳→70～74歳 | 0.97922 | 0.98225 | 0.98528 | 0.98832 | 0.99138 | 0.99444 | 0.99444 | 0.99444 | 0.99444 | 0.99444 |
| 70～74歳→75～79歳 | 0.98596 | 0.98901 | 0.99206 | 0.99512 | 0.99820 | 1.00128 | 1.00128 | 1.00128 | 1.00128 | 1.00128 |
| 75～79歳→80～84歳 | 0.98945 | 0.99250 | 0.99557 | 0.99864 | 1.00172 | 1.00482 | 1.00482 | 1.00482 | 1.00482 | 1.00482 |
| 80～84歳→85～89歳 | 0.96783 | 0.97082 | 0.97381 | 0.97682 | 0.97984 | 0.98286 | 0.98286 | 0.98286 | 0.98286 | 0.98286 |
| 85歳以上→90歳以上   | 1.01011 | 1.01323 | 1.01636 | 1.01950 | 1.02265 | 1.02580 | 1.02580 | 1.02580 | 1.02580 | 1.02580 |
|               | 0.51544 | 0.54486 | 0.57595 | 0.60882 | 0.64356 | 0.68029 | 0.68029 | 0.68029 | 0.68029 | 0.68029 |

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim1では22,500人程度、Sim2では31,500人程度、Sim3では24,200人程度となっています。



(単位：人)

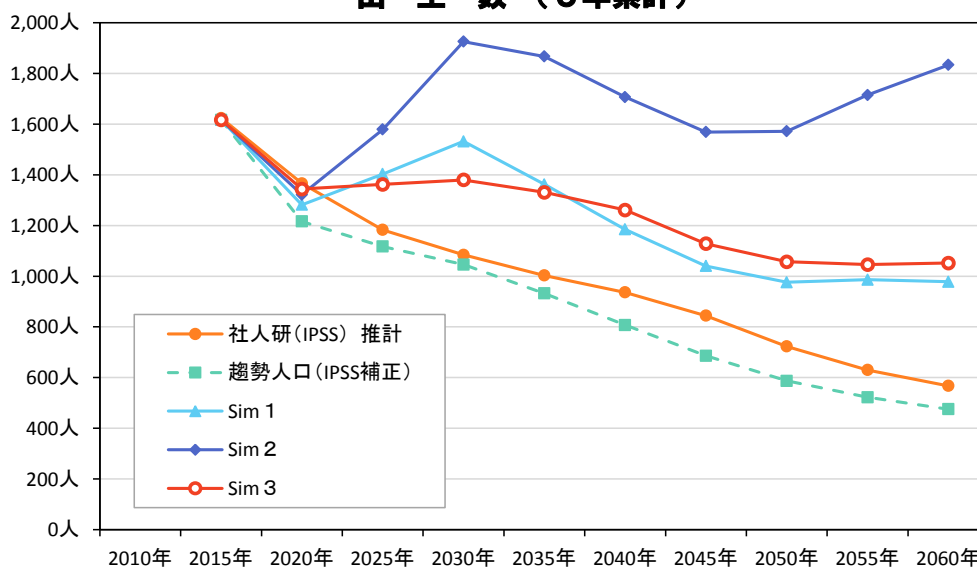
|               | 2010年  | 2015年  | 2020年  | 2025年  | 2030年  | 2035年  | 2040年  | 2045年  | 2050年  | 2055年  | 2060年  |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 社人研 (IPSS) 推計 | 47,255 | 44,490 | 41,803 | 39,038 | 36,314 | 33,560 | 30,806 | 28,171 | 25,680 | 23,310 | 21,036 |
| 趨勢人口 (IPSS補正) | 47,255 | 44,267 | 41,050 | 38,044 | 35,275 | 32,530 | 29,803 | 27,099 | 24,538 | 22,120 | 19,810 |
| Sim 1         | 47,255 | 44,267 | 41,116 | 38,391 | 36,087 | 33,729 | 31,308 | 28,832 | 26,516 | 24,448 | 22,527 |
| Sim 2         | 47,255 | 44,267 | 42,295 | 40,584 | 39,281 | 37,899 | 36,310 | 34,735 | 33,387 | 32,336 | 31,499 |
| Sim 3         | 47,255 | 44,267 | 41,216 | 38,512 | 36,140 | 33,860 | 31,618 | 29,452 | 27,508 | 25,789 | 24,244 |

## Sim1～3の分析と知見

○Sim1～3における合計特殊出生率の設定と出生数の推計については、次のとおりです。

|              | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社人研（IPSS）推計  | 1.54  | 1.49  | 1.46  | 1.43  | 1.43  | 1.44  | 1.44  | 1.44  | 1.44  | 1.44  | 1.44  |
| 趨勢人口（IPSS補正） | 1.54  | 1.49  | 1.46  | 1.43  | 1.43  | 1.44  | 1.44  | 1.44  | 1.44  | 1.44  | 1.44  |
| Sim1         | 1.54  | 1.49  | 1.54  | 1.80  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  |
| Sim2         | 1.54  | 1.49  | 1.54  | 1.80  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  | 2.10  |
| Sim3         | 1.54  | 1.49  | 1.61  | 1.74  | 1.88  | 2.03  | 2.19  | 2.20  | 2.20  | 2.20  | 2.20  |

出生数（5年累計）



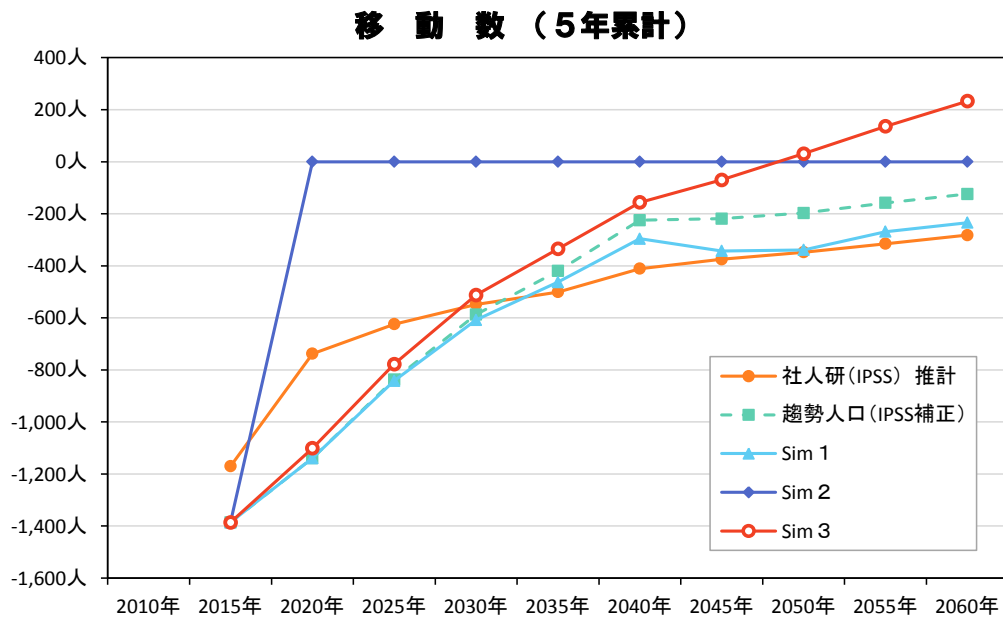
○Sim1～2では2030年には合計特殊出生率が2.10にまで上昇することを仮定しているのに対し、Sim3では2045年には合計特殊出生率が2.20にまで上昇することを仮定していますが、出生数については、Sim2が最も多く、Sim1とSim3はそれよりも少ない水準で推移することがわかります。

○Sim2では、2020年以降の移動均衡を想定しており、端的に言えば若者層を主体とする転出超過がない状況を仮定しているため、出産が期待される若者人口が相対的に多いことから、出産数が多くなっています。

○こうした状況から、2060年までのスパンでみた場合、次のような知見が得られます。

- ◆ 合計特殊出生率の上昇だけでは出産数の増加にはなかなか結びつかない
- ◆ 合計特殊出生率は長期的に高水準が維持されることによって人口構造への変化要因となり得ることから、Sim1やSim2のように、できるだけ早期に人口置換水準にまで上昇することが重要

○移動については、Sim 1では趨勢人口と同様、Sim 2では移動均衡、また、Sim 3では生涯純定住率（0～4歳⇒90歳以上の純定住率）が2060年までに1.0にまで上昇することを仮定しました。



○推計結果についてみると、趨勢人口を含めて、転出超過状況の改善が今後は想定されていることがわかります。

○この中で、国提示の基本シミュレーションである Sim 2について、2020年以降の移動均衡という仮定がかなり不自然な想定であることがわかります。

○また、Sim 3については、生涯純定住率が2060年までに1.0にまで上昇するという仮定により、2050年以降は転入超過に転じるなど、定住促進という観点から純定住率の上昇を図ることの効果を読みとれます。

○こうした状況から、次のような知見が得られます。

- ◆ Sim 2のような移動均衡は、あまり現実的な仮定とは考えられない
- ◆ 定住促進を図る観点から、転出超過状況を（趨勢人口のそれに比べ）改善するような取り組みが必要であり、そのための想定として純定住率の上昇を仮定するシミュレーションが有効である

### (3) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション(その2)

○前記の Sim 1～3の結果や知見を踏まえ、ここでは移動に関する設定が異なるシミュレーション(Sim4～6)を行います。

○Sim4～6では、Sim1をベースにしつつ、純定住率を年齢層別に仮定することにします。

#### [Sim4]

| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方   |
|-----|--|
| 出生  | 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(≒2.1)まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。  |
| 死亡  | 社人研推計と同様。  |
| 移動  | 純定住率について次のように仮定。<br>◇0～4歳⇒10～14歳<br>・2040年までに1.0に上昇(以降1.0)<br>◇10～14歳⇒25～29歳<br>・ <u>2040年までに0.9に上昇</u> 、2060年までに1.0に上昇<br>◇25～29歳⇒90歳以上<br>・2040年までに1.0に上昇(以降1.0) |

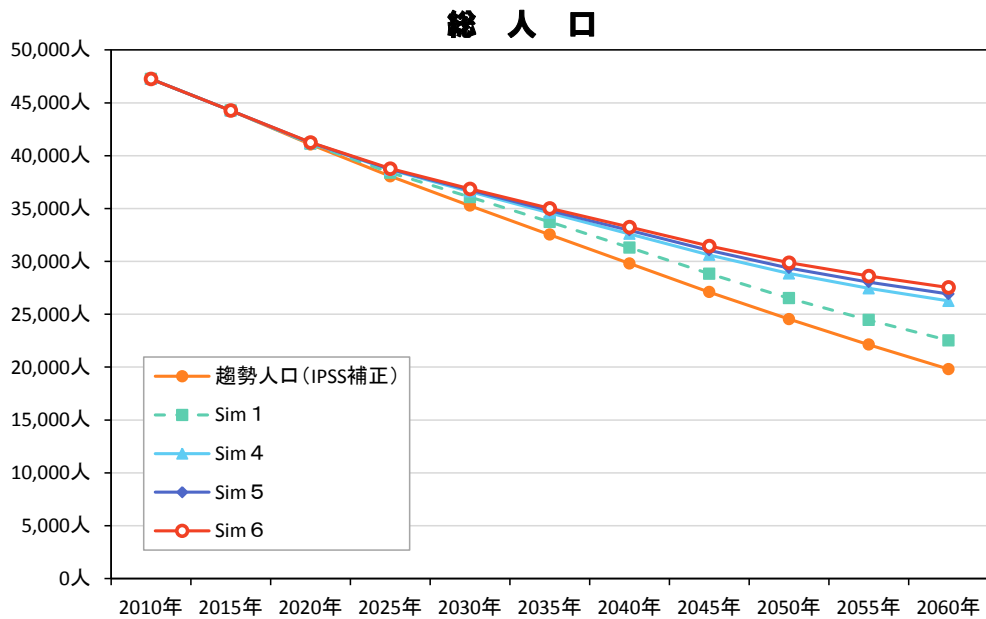
#### [Sim5]

| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方  |
|-----|---|
| 出生  | 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(≒2.1)まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。   |
| 死亡  | 社人研推計と同様。   |
| 移動  | 純定住率について次のように仮定。<br>◇0～4歳⇒10～14歳<br>・2040年までに1.0に上昇(以降1.0)<br>◇10～14歳⇒25～29歳<br>・ <u>2040年までに0.95に上昇</u> 、2060年までに1.0に上昇<br>◇25～29歳⇒90歳以上<br>・2040年までに1.0に上昇(以降1.0) |

[Sim6]

| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方   |
|-----|--|
| 出生  | 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇、その後は2.1を維持するものと仮定。  |
| 死亡  | 社人研推計と同様。  |
| 移動  | 純定住率について次のように仮定。<br>◇0～4歳⇒10～14歳<br>・2040年までに1.0に上昇（以降1.0）<br>◇10～14歳⇒25～29歳<br>・ <u>2040年までに1.0に上昇</u> （以降1.0）<br>◇25～29歳⇒90歳以上<br>・2040年までに1.0に上昇（以降1.0） |

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim4では26,300人程度、Sim5では26,900人程度、Sim6では27,500人程度となっています。



(単位：人)

|               | 2010年  | 2015年  | 2020年  | 2025年  | 2030年  | 2035年  | 2040年  | 2045年  | 2050年  | 2055年  | 2060年  |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 趨勢人口 (IPSS補正) | 47,255 | 44,267 | 41,050 | 38,044 | 35,275 | 32,530 | 29,803 | 27,099 | 24,538 | 22,120 | 19,810 |
| Sim 1         | 47,255 | 44,267 | 41,116 | 38,391 | 36,087 | 33,729 | 31,308 | 28,832 | 26,516 | 24,448 | 22,527 |
| Sim 4         | 47,255 | 44,267 | 41,203 | 38,651 | 36,604 | 34,591 | 32,607 | 30,616 | 28,858 | 27,450 | 26,264 |
| Sim 5         | 47,255 | 44,267 | 41,225 | 38,714 | 36,734 | 34,806 | 32,936 | 31,048 | 29,380 | 28,048 | 26,917 |
| Sim 6         | 47,255 | 44,267 | 41,244 | 38,772 | 36,856 | 35,012 | 33,249 | 31,455 | 29,874 | 28,613 | 27,529 |

### 3. シミュレーションからみた人口政策上の課題

○ここでは、趨勢人口と Sim 1 及び Sim 4～6 をベースに、今後の人口政策上の課題について検討します。

#### [人口減少への対応]

○今後の趨勢人口として、2010 年の 47,255 人から 2060 年には半数以下の 19,800 人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

○（前記のとおり）2010 年から 2060 年までの 50 年間で計 31,200 人程度の死亡が見込まれています。

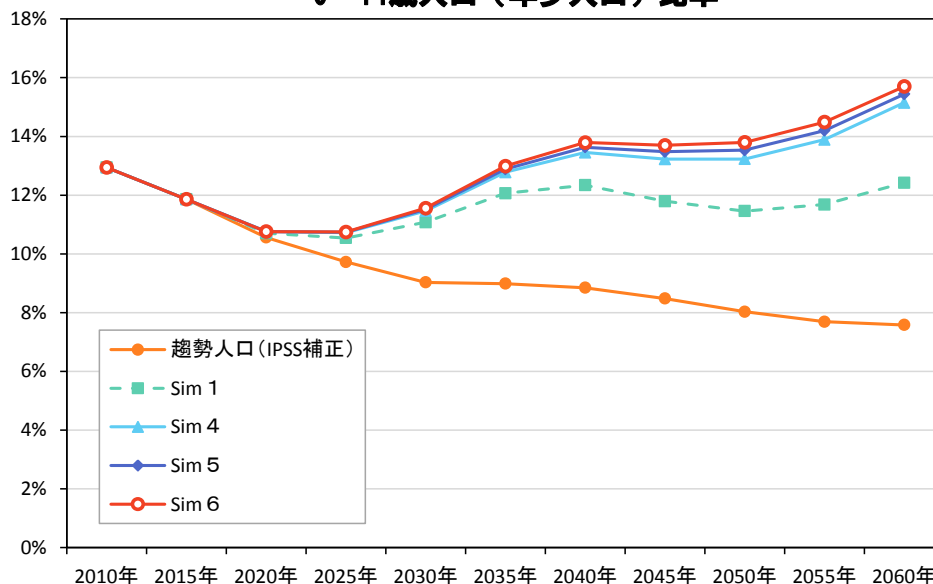
○高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられるため、今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

#### [少子化への対応]

○出生については趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2035 年以降 1.44）を上回るような少子化対策を図る必要があり、経済的支援、ワークライフバランスの進展などを含めた子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取り組みが極めて重要になると考えられます。

○趨勢人口では 2060 年の年少人口比率が 7.6%にまで減少するのに対し、2030 年までに合計特殊出生率が人口置換水準に達することの効果として、Sim4～6 では 2060 年の年少人口比率を 15%台にまで上昇させることが可能です。

0～14歳人口（年少人口）比率



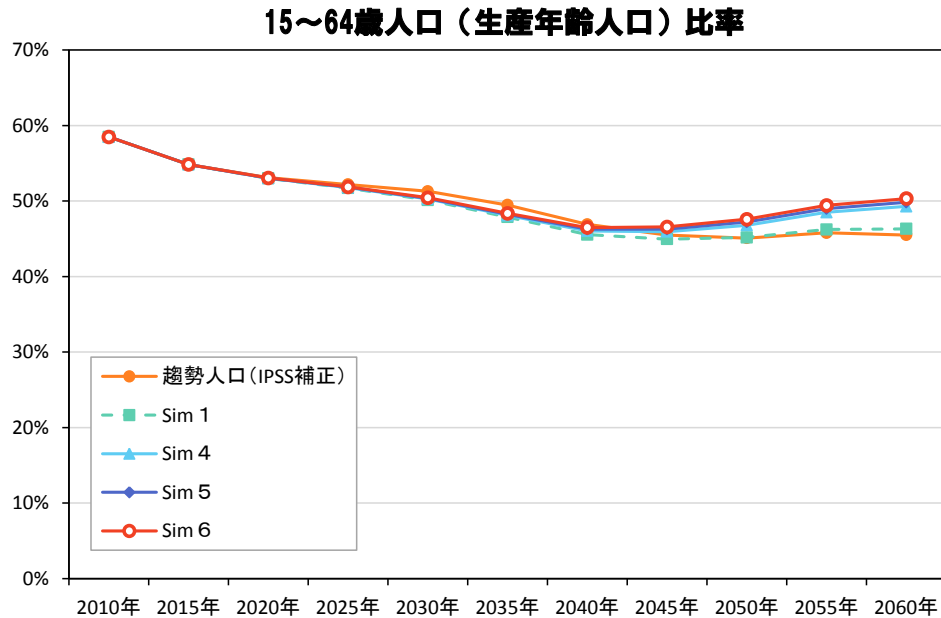
#### [経済規模縮小への対応]

○人口規模の大幅な縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活におけるさまざまなサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に陥ることが危惧されます。



○人口問題は規模だけの問題ではなく、年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、生産年齢人口の減少にもつながります。

さらに、高齢介護などをはじめとするサービス需給の問題にも影響することから、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

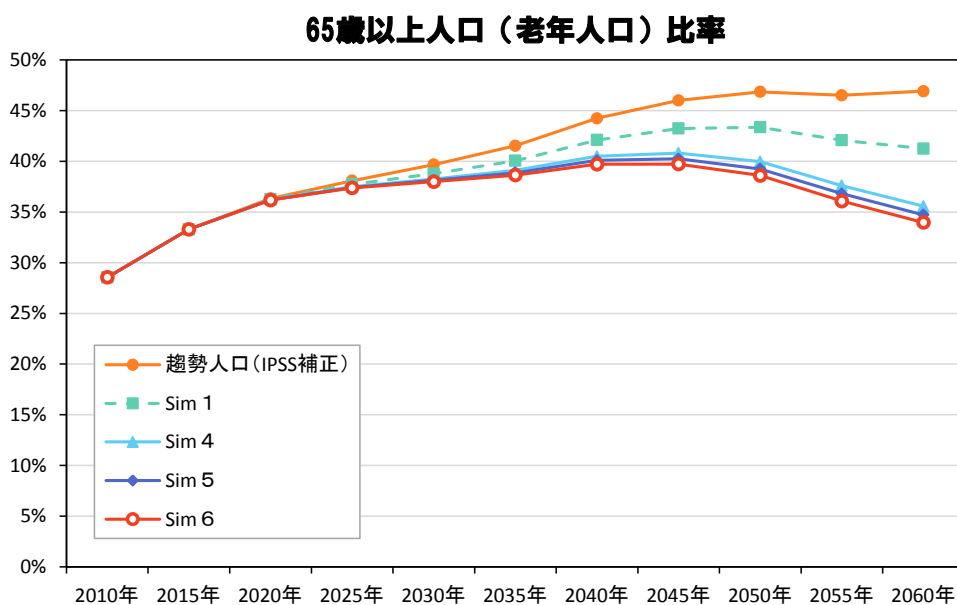


**[高齢化への対応]**

○高齢者人口は今後大きくは増えないものの、総人口の減少に伴い、高齢化率（老年人口比率）は今後も上昇傾向で推移していくことが見込まれています。

○趨勢人口に比べ、Sim 4～6では高齢化率の上昇を抑制できることがわかります。

○高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取り組みが重要になります。



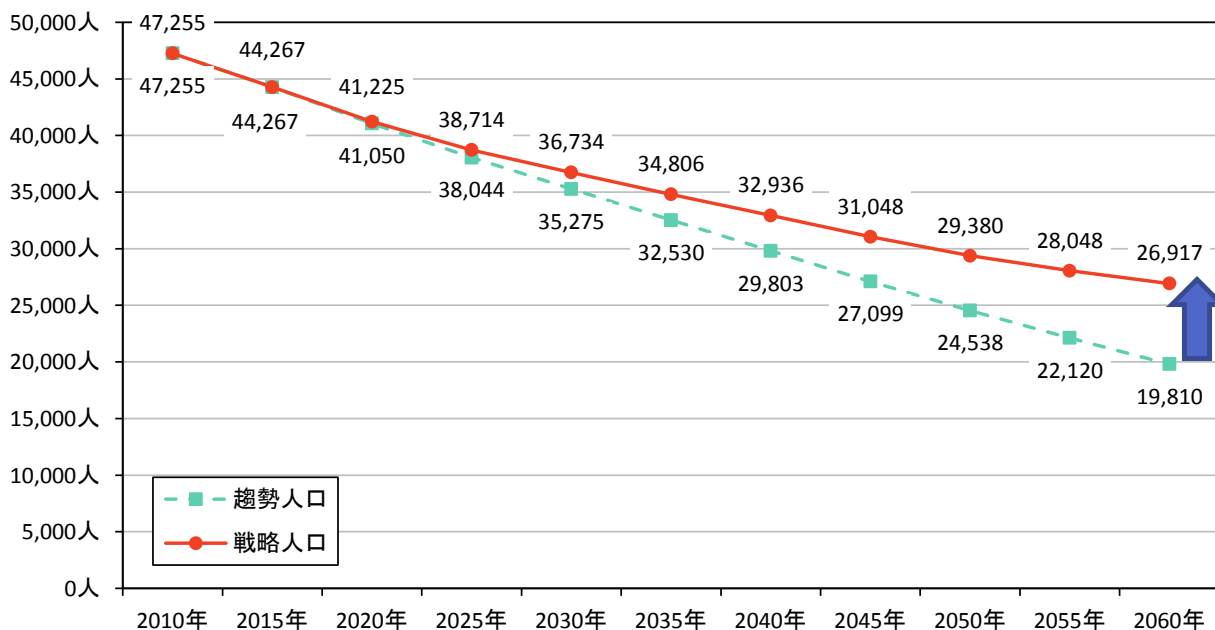
# Ⅲ 洲本市の人口の将来展望

## 1. 洲本市の戦略人口

〇ここまでの各種シミュレーションの結果などを踏まえ、洲本市では、2060年の戦略人口として、26,000～27,000人規模の確保を想定しています。

〇以下では、戦略人口として前記のSim5による推計結果を示します。

戦略人口



(単位：人)

|                  | 2010年  | 2015年  | 2020年  | 2025年  | 2030年  | 2035年  | 2040年  | 2045年  | 2050年  | 2055年  | 2060年  |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 趨勢人口             | 47,255 | 44,267 | 41,050 | 38,044 | 35,275 | 32,530 | 29,803 | 27,099 | 24,538 | 22,120 | 19,810 |
| 戦略人口             | 47,255 | 44,267 | 41,225 | 38,714 | 36,734 | 34,806 | 32,936 | 31,048 | 29,380 | 28,048 | 26,917 |
| 戦略効果 (戦略人口-趨勢人口) |        |        | 175    | 670    | 1,459  | 2,276  | 3,133  | 3,949  | 4,842  | 5,928  | 7,107  |

(単位：人)

|        | 2010年  | 2015年  | 2020年  | 2025年  | 2030年  | 2035年  | 2040年  | 2045年  | 2050年  | 2055年  | 2060年  |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 戦略人口   | 47,255 | 44,267 | 41,225 | 38,714 | 36,734 | 34,806 | 32,936 | 31,048 | 29,380 | 28,048 | 26,917 |
| 0～14歳  | 6,115  | 5,250  | 4,436  | 4,156  | 4,229  | 4,485  | 4,490  | 4,185  | 3,975  | 3,983  | 4,156  |
| 15～64歳 | 27,642 | 24,280 | 21,869 | 20,066 | 18,501 | 16,793 | 15,239 | 14,366 | 13,872 | 13,742 | 13,415 |
| 65歳以上  | 13,498 | 14,737 | 14,920 | 14,492 | 14,004 | 13,528 | 13,207 | 12,497 | 11,533 | 10,323 | 9,346  |
| 構成比    | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 0～14歳  | 12.9%  | 11.9%  | 10.8%  | 10.7%  | 11.5%  | 12.9%  | 13.6%  | 13.5%  | 13.5%  | 14.2%  | 15.4%  |
| 15～64歳 | 58.5%  | 54.8%  | 53.0%  | 51.8%  | 50.4%  | 48.2%  | 46.3%  | 46.3%  | 47.2%  | 49.0%  | 49.8%  |
| 65歳以上  | 28.6%  | 33.3%  | 36.2%  | 37.4%  | 38.1%  | 38.9%  | 40.1%  | 40.3%  | 39.3%  | 36.8%  | 34.7%  |

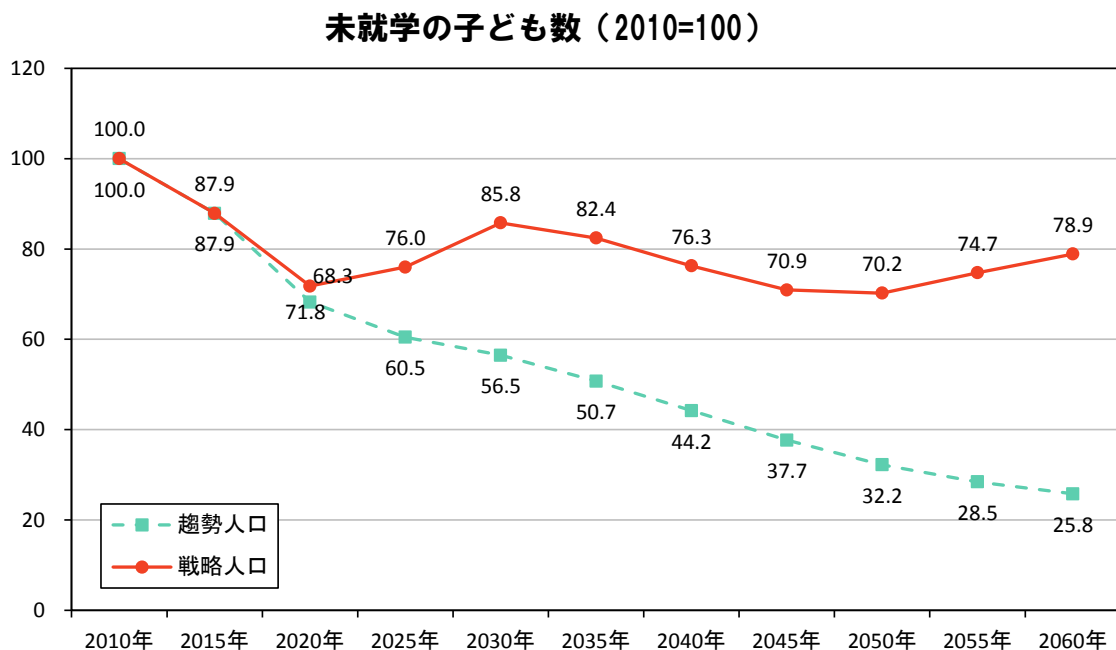
## 2. 戦略人口に基づく将来展望

### (1) 年齢階層別の視点からの展望

#### [未就学の子ども数]

○さまざまな子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

○未就学の子ども数は、今後も現状の70～80%程度の水準を維持することから、子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取り組みが重要になってきます。



(単位：人)

|      | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 2,221 | 1,952 | 1,516 | 1,343 | 1,254 | 1,127 | 982   | 837   | 716   | 632   | 573   |
| 戦略人口 | 2,221 | 1,952 | 1,594 | 1,688 | 1,905 | 1,831 | 1,694 | 1,575 | 1,560 | 1,660 | 1,752 |

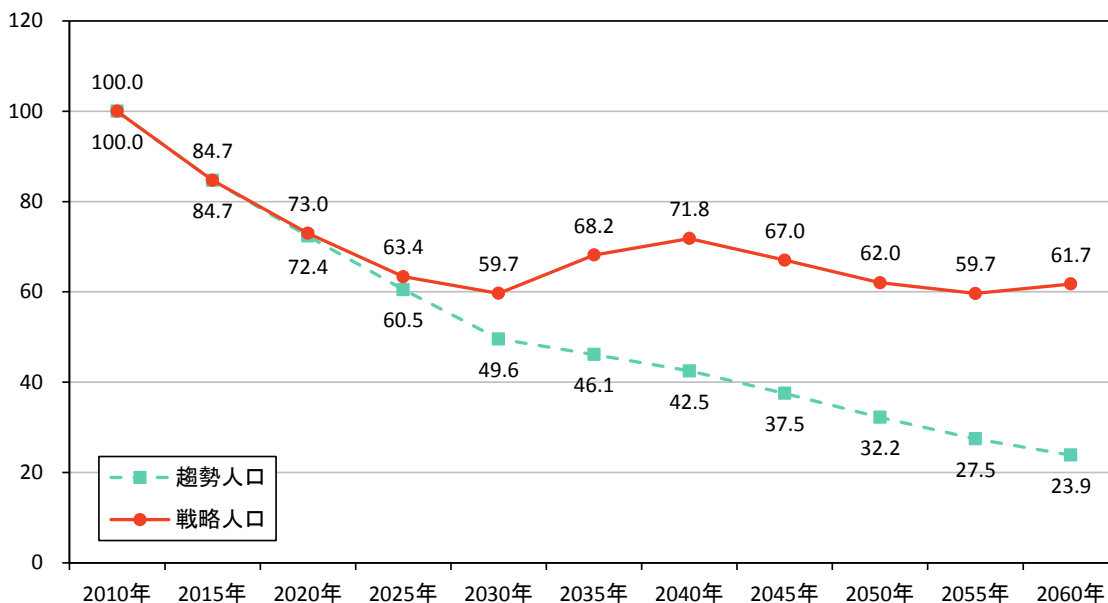
| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 87.9  | 68.3  | 60.5  | 56.5  | 50.7  | 44.2  | 37.7  | 32.2  | 28.5  | 25.8  |
| 戦略人口 | 100.0 | 87.9  | 71.8  | 76.0  | 85.8  | 82.4  | 76.3  | 70.9  | 70.2  | 74.7  | 78.9  |

| 構成比  | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 4.7%  | 4.4%  | 3.7%  | 3.5%  | 3.6%  | 3.5%  | 3.3%  | 3.1%  | 2.9%  | 2.9%  | 2.9%  |
| 戦略人口 | 4.7%  | 4.4%  | 3.9%  | 4.4%  | 5.2%  | 5.3%  | 5.1%  | 5.1%  | 5.3%  | 5.9%  | 6.5%  |

[小・中学生数]

- 小・中学生数については、2030年までに現状の60%程度の水準まで縮小し、その後は少子化対策の効果などにより、概ねその水準を維持するものと想定されます。
- 今後は、教育の充実を前提にしつつ、長期的には小・中学校施設の統廃合も視野に入れた検討・対応が必要となる可能性があります。

小・中学生数（2010=100）



（単位：人）

|      | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 3,894 | 3,298 | 2,818 | 2,356 | 1,931 | 1,796 | 1,655 | 1,461 | 1,255 | 1,069 | 929   |
| 戦略人口 | 3,894 | 3,298 | 2,842 | 2,468 | 2,324 | 2,654 | 2,796 | 2,610 | 2,415 | 2,323 | 2,404 |

| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 84.7  | 72.4  | 60.5  | 49.6  | 46.1  | 42.5  | 37.5  | 32.2  | 27.5  | 23.9  |
| 戦略人口 | 100.0 | 84.7  | 73.0  | 63.4  | 59.7  | 68.2  | 71.8  | 67.0  | 62.0  | 59.7  | 61.7  |

| 構成比  | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 8.2%  | 7.5%  | 6.9%  | 6.2%  | 5.5%  | 5.5%  | 5.6%  | 5.4%  | 5.1%  | 4.8%  | 4.7%  |
| 戦略人口 | 8.2%  | 7.5%  | 6.9%  | 6.4%  | 6.3%  | 7.6%  | 8.5%  | 8.4%  | 8.2%  | 8.3%  | 8.9%  |

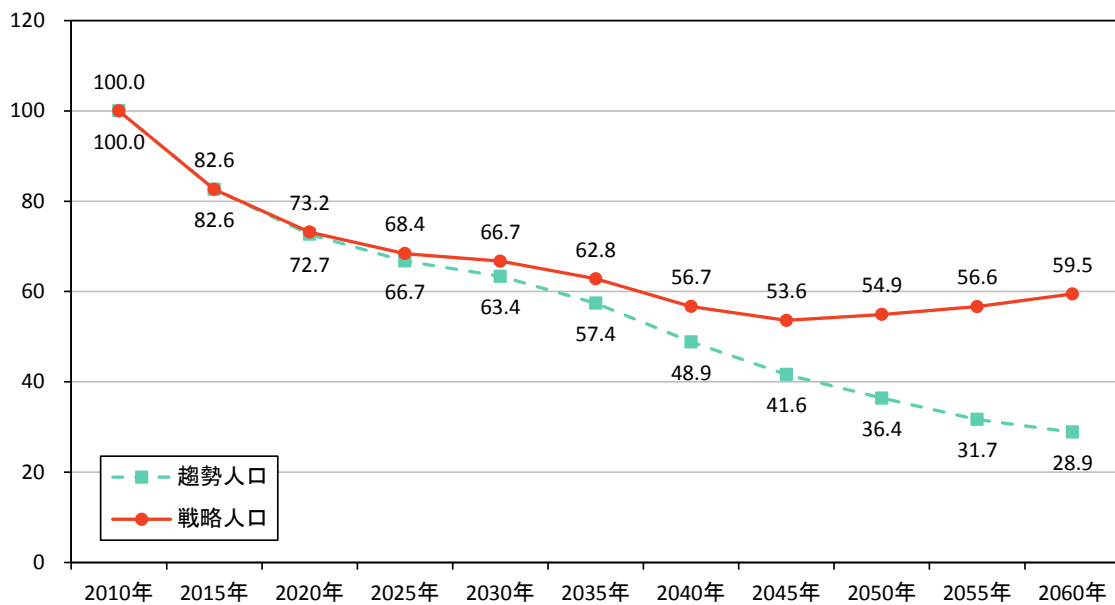
[20～30代の人口]

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、急速に20～30代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2045年までは減少傾向で推移することが想定されます。

○その後は、少子化対策の効果などもあり、現状の50%程度の水準から回復していくものと見込まれます。

○20～30代は、出産の観点から大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代ができるだけ多い時代に合計特殊出生率を上昇させることが、少子化対策のひとつの鍵になってきます。

20～30代の人口（2010=100）



(単位：人)

|      | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 9,229 | 7,625 | 6,706 | 6,159 | 5,847 | 5,299 | 4,509 | 3,841 | 3,359 | 2,924 | 2,664 |
| 戦略人口 | 9,229 | 7,625 | 6,752 | 6,312 | 6,157 | 5,798 | 5,231 | 4,946 | 5,068 | 5,228 | 5,488 |

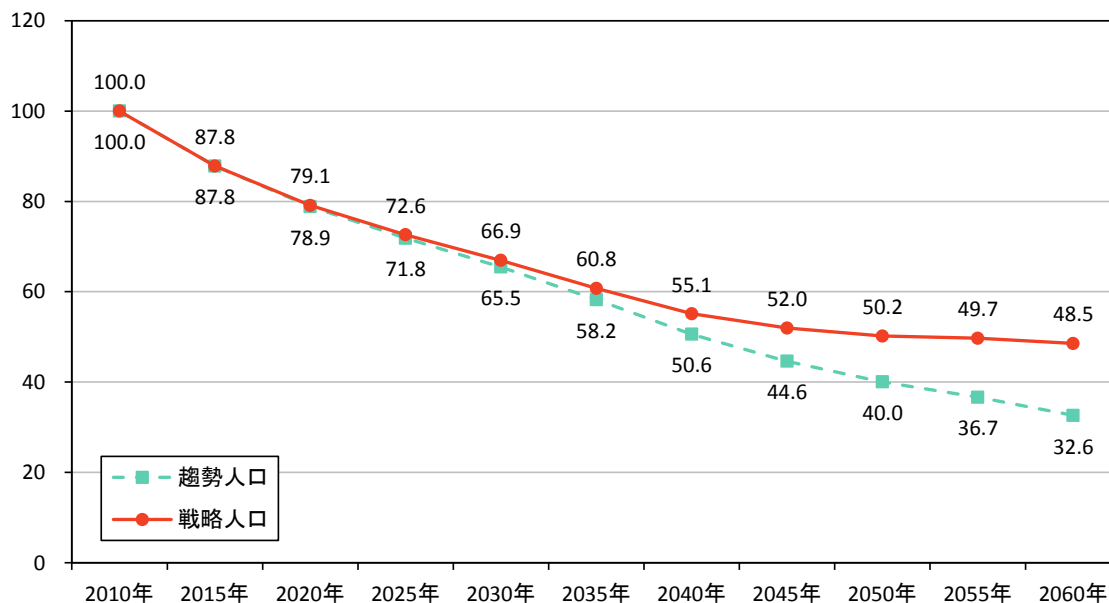
| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 82.6  | 72.7  | 66.7  | 63.4  | 57.4  | 48.9  | 41.6  | 36.4  | 31.7  | 28.9  |
| 戦略人口 | 100.0 | 82.6  | 73.2  | 68.4  | 66.7  | 62.8  | 56.7  | 53.6  | 54.9  | 56.6  | 59.5  |

| 構成比  | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 19.5% | 17.2% | 16.3% | 16.2% | 16.6% | 16.3% | 15.1% | 14.2% | 13.7% | 13.2% | 13.4% |
| 戦略人口 | 19.5% | 17.2% | 16.4% | 16.3% | 16.8% | 16.7% | 15.9% | 15.9% | 17.2% | 18.6% | 20.4% |

**[生産年齢人口]**

- 消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口（15～64歳）については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。
- 人口構造の観点からは、生産年齢人口比率は2040～2045年に46.3%にまで減少した後、緩やかに増加し、2060年には49.8%程度にまで回復するものと見込まれます。
- 今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産性向上を含め、地域産業の振興についても力を入れていくことが重要です。

**生産年齢人口（2010=100）**



（単位：人）

|      | 2010年  | 2015年  | 2020年  | 2025年  | 2030年  | 2035年  | 2040年  | 2045年  | 2050年  | 2055年  | 2060年  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 趨勢人口 | 27,642 | 24,280 | 21,798 | 19,857 | 18,095 | 16,095 | 13,982 | 12,333 | 11,068 | 10,131 | 9,014  |
| 戦略人口 | 27,642 | 24,280 | 21,869 | 20,066 | 18,501 | 16,793 | 15,239 | 14,366 | 13,872 | 13,742 | 13,415 |

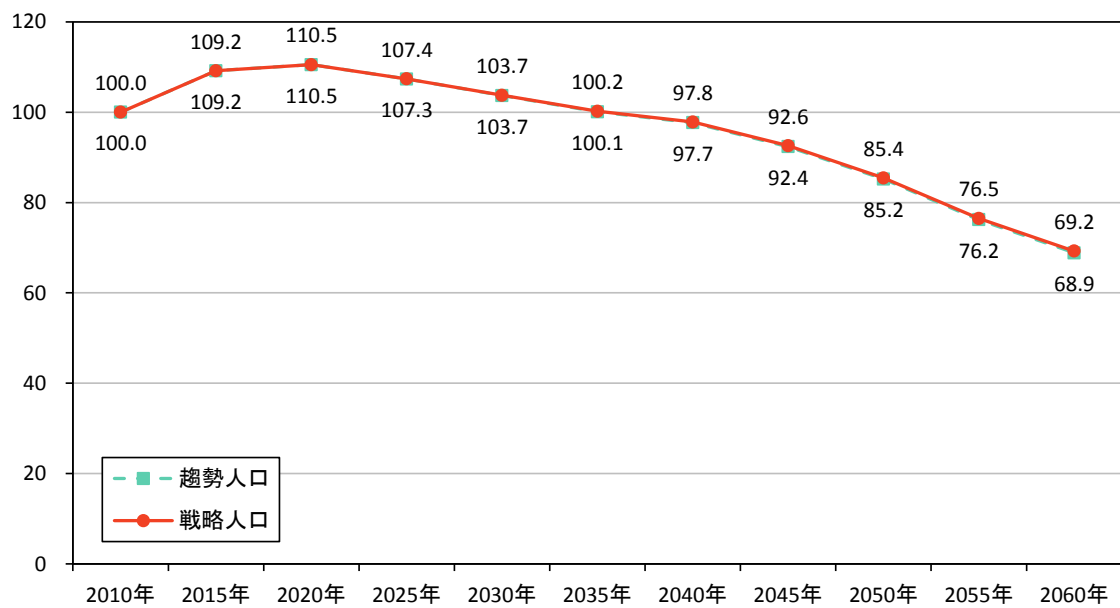
| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 87.8  | 78.9  | 71.8  | 65.5  | 58.2  | 50.6  | 44.6  | 40.0  | 36.7  | 32.6  |
| 戦略人口 | 100.0 | 87.8  | 79.1  | 72.6  | 66.9  | 60.8  | 55.1  | 52.0  | 50.2  | 49.7  | 48.5  |

| 構成比  | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 58.5% | 54.8% | 53.1% | 52.2% | 51.3% | 49.5% | 46.9% | 45.5% | 45.1% | 45.8% | 45.5% |
| 戦略人口 | 58.5% | 54.8% | 53.0% | 51.8% | 50.4% | 48.2% | 46.3% | 46.3% | 47.2% | 49.0% | 49.8% |

**[高齢者人口]**

- 高齢者人口の規模は、趨勢人口、戦略人口の大きな差異はなく、2020年をピークに減少過程に入ることが想定されます。
- 人口構造における高齢化率については、2010年の28.6%から当面は上昇傾向で推移しますが、今後の少子化対策などの効果として2045年に40%程度でピークを迎えるものと想定されます。
- 既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における地域の活性化には不可欠と考えられます。

**高齢者人口（2010=100）**



（単位：人）

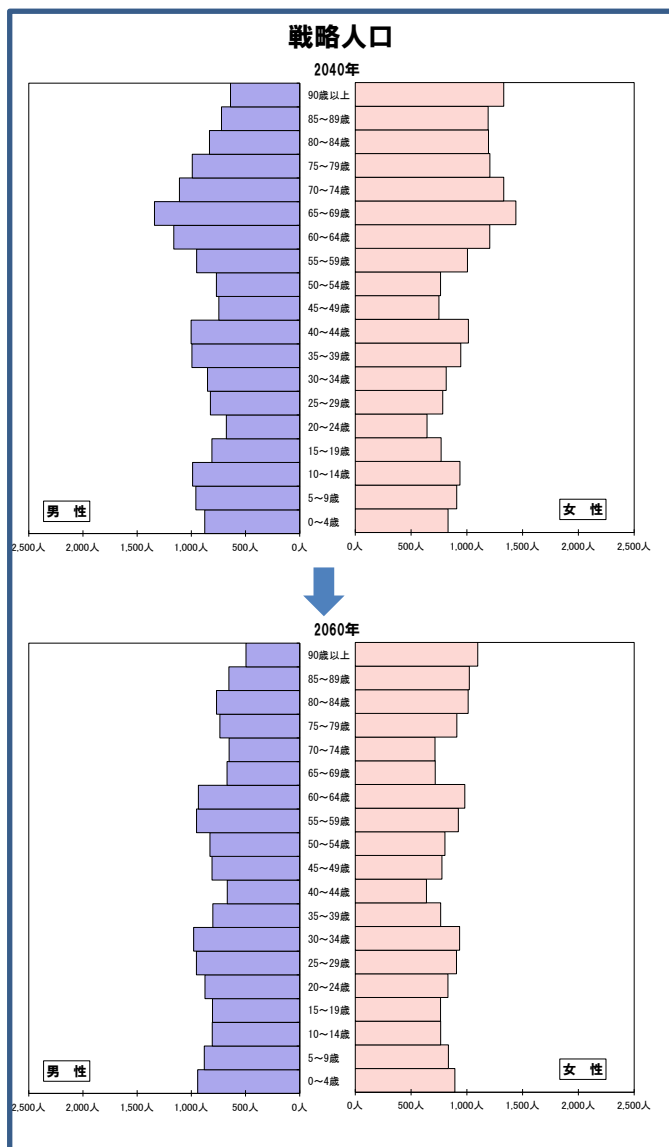
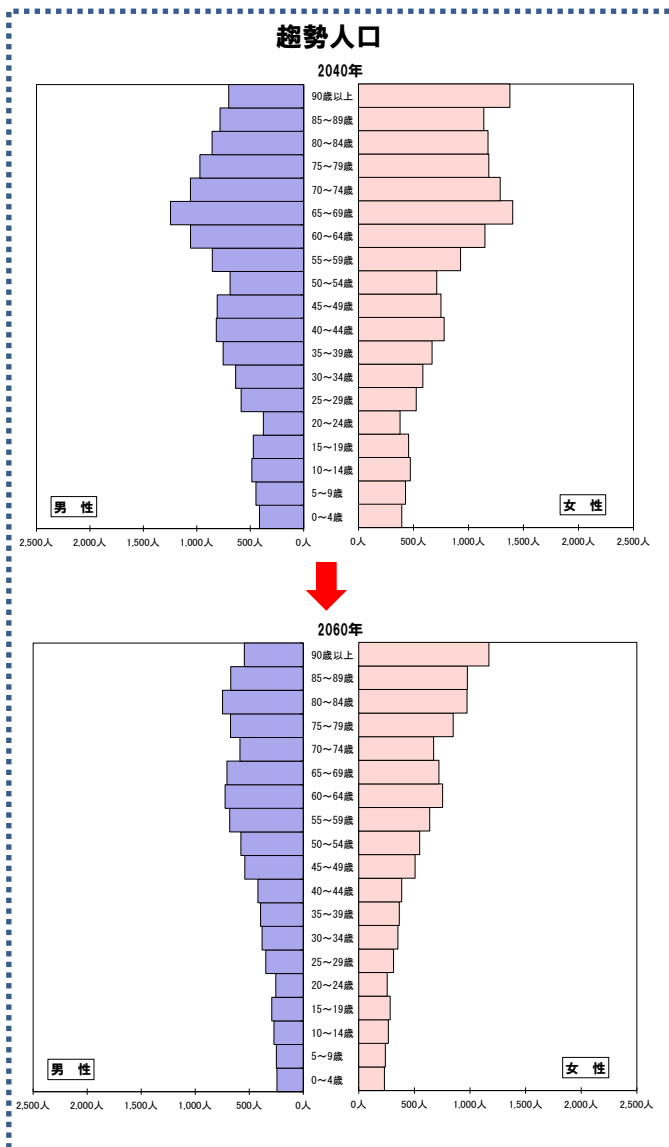
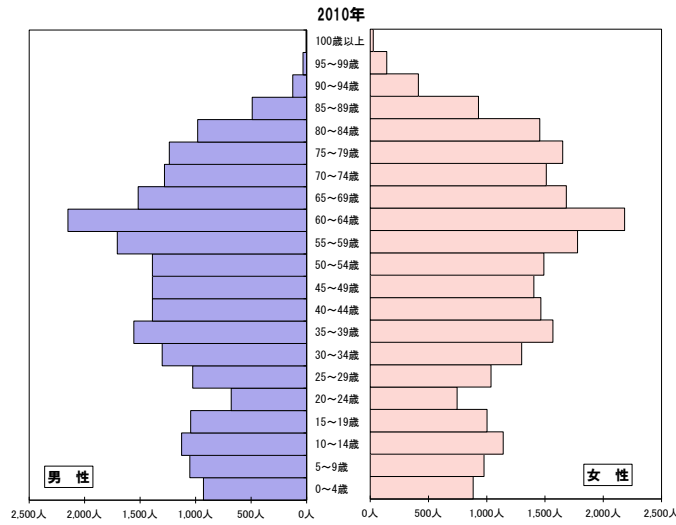
|      | 2010年  | 2015年  | 2020年  | 2025年  | 2030年  | 2035年  | 2040年  | 2045年  | 2050年  | 2055年  | 2060年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 趨勢人口 | 13,498 | 14,737 | 14,918 | 14,488 | 13,995 | 13,512 | 13,184 | 12,468 | 11,499 | 10,288 | 9,294 |
| 戦略人口 | 13,498 | 14,737 | 14,920 | 14,492 | 14,004 | 13,528 | 13,207 | 12,497 | 11,533 | 10,323 | 9,346 |

| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 109.2 | 110.5 | 107.3 | 103.7 | 100.1 | 97.7  | 92.4  | 85.2  | 76.2  | 68.9  |
| 戦略人口 | 100.0 | 109.2 | 110.5 | 107.4 | 103.7 | 100.2 | 97.8  | 92.6  | 85.4  | 76.5  | 69.2  |

| 構成比  | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 28.6% | 33.3% | 36.3% | 38.1% | 39.7% | 41.5% | 44.2% | 46.0% | 46.9% | 46.5% | 46.9% |
| 戦略人口 | 28.6% | 33.3% | 36.2% | 37.4% | 38.1% | 38.9% | 40.1% | 40.3% | 39.3% | 36.8% | 34.7% |

[ 参考：人口ピラミッドでみる人口構造の比較 ]

○洲本市の2010年の人口と、30年後の2040年、50年後の2060年の趨勢人口と戦略人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。



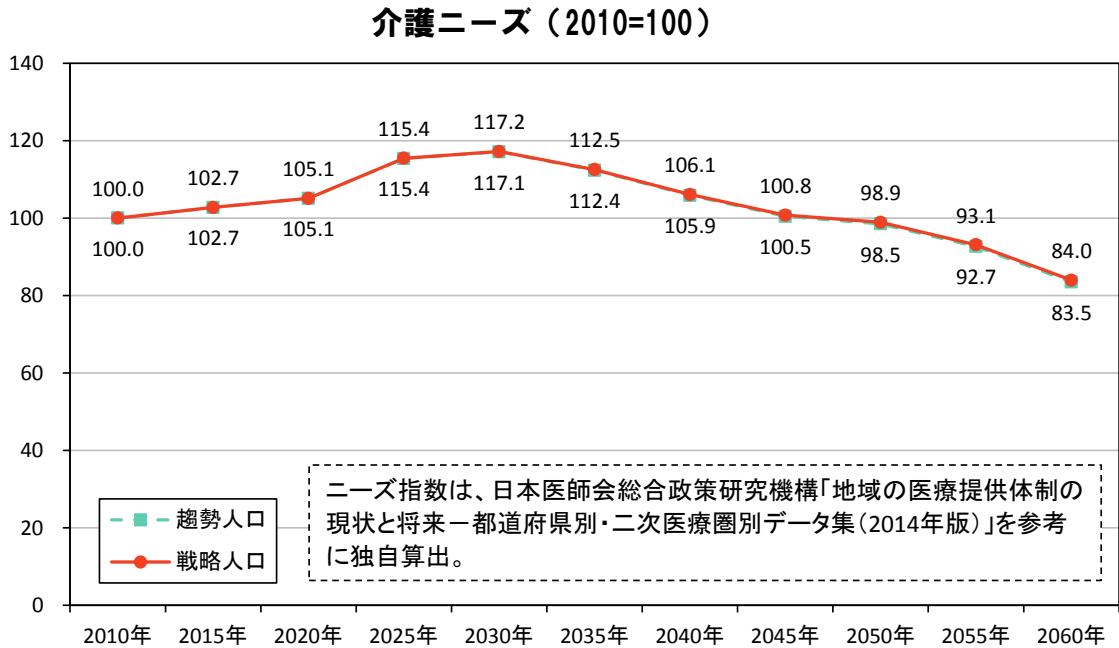


## (2) 介護・医療ニーズの視点からの展望

### [介護ニーズ]

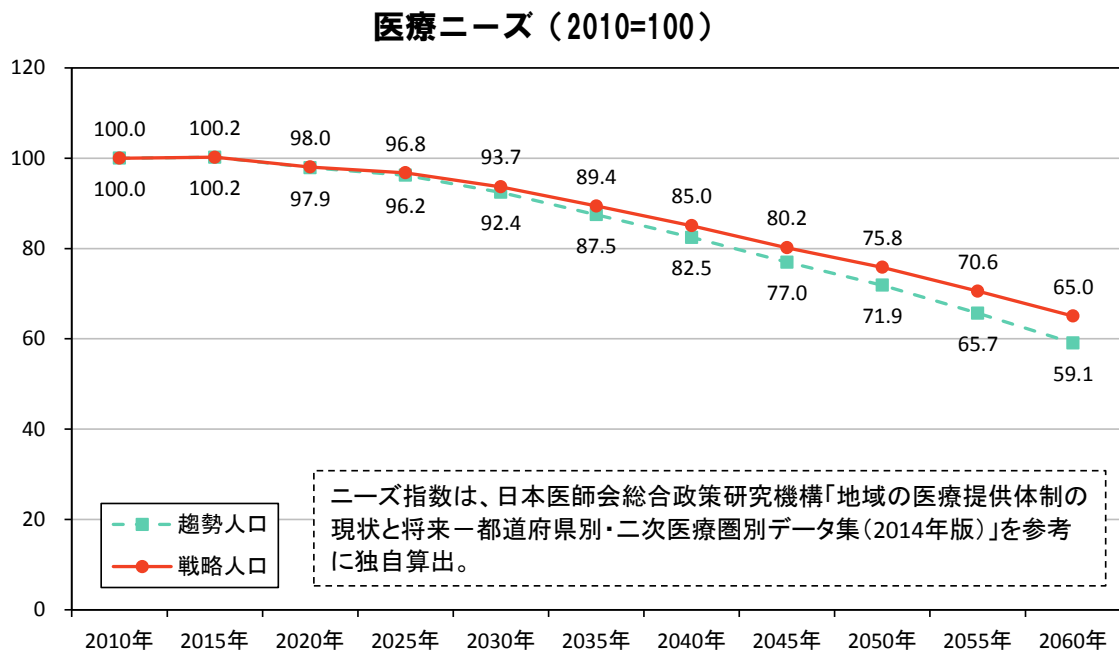
○介護ニーズについては、当面の高齢者人口の増加や高齢者の高齢化などを背景に今後も増大し、2030年に現状の117%程度の水準でピークを迎えることが想定されるとともに、2045年までは現状程度以上のニーズ量が見込まれます。

○したがって、介護サービスについては、今後も長期的観点から施設・サービスの整備・充実を図っていく必要がありそうです。



### [医療ニーズ]

○医療ニーズについては、今後も現状程度のニーズから大きな増大は見込まれず、人口規模の縮小に伴い、縮小していくことが想定されます。



### (3) 2060年に向けて

- 戦略人口の達成に向けては、地域における雇用や本市への新しい“ひとの流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会を創り出すための取り組みを進める必要があります。
- そうした取り組みを通して、本市人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- そのためには、本市における地域資源の発見・発掘・ブラッシュアップや地域の活力を生み出すための取り組みも重要になってきます。
- こうした地域創生の取り組みを進めるに際しては、行政だけではなく、市民、地域団体、企業などが自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら主体的に行動することが不可欠です。
- また、人口問題、特に淡路島から島外へという“ひとの流れ”を考えると、本市だけの問題としてではなく、淡路島全体の問題としてこれを捉える視点や、島内3市の連携による取り組みも重要になってくるものと考えます。
- 洲本市で暮らす市民・仲間として（もちろん、淡路島で暮らす島の仲間として）、本市の将来の姿、淡路島の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、「第2章 総合戦略」では、戦略人口を達成するための地域創生の取り組みを明らかにし、その着実な遂行<sup>すいこう</sup>を図っていくこととします。